

令和3年度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 45 号
令和 4 年 8 月 22 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 上 田 孝 春

令和 3 年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	1
1	水道事業	1
2	工業用水道事業	3
3	病院事業	4
4	下水道等事業	5
第6	決算の概要	
I	水道事業	
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	13
4	財政状態	19
5	経営分析	21
	資料	
	別表1 業務実績表	22
	別表2 収益的収入節別決算比較表	23
	別表3 資本的収入節別決算比較表	24
	別表4 比較損益計算書	26
	別表5 比較貸借対照表	28
	別表6 事業経営分析表	30
II	工業用水道事業	
1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40
5	経営分析	42
	資料	
	別表1 業務実績表	43
	別表2 比較損益計算書	44
	別表3 比較貸借対照表	46
	別表4 事業経営分析表	48

Ⅲ 病院事業

1	業務実績	53
2	予算の執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	64
5	経営分析	66
資料		
別表1	業務実績表	67
別表2	収益的収入節別決算比較表	68
別表3	資本的収入節別決算比較表	70
別表4	比較損益計算書	72
別表5	比較貸借対照表	74
別表6	事業経営分析表	76

Ⅳ 下水道等事業

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	87
4	財政状態	89
5	経営分析	91
資料		
別表1	比較損益計算書	92
別表2	比較貸借対照表	94
別表3	事業経営分析表	96

- (注) 1 文中及び各表中の金額は千円単位で表示し、数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「-」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に当該数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 鳥取市水道事業会計決算
令和3年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
令和3年度 鳥取市病院事業会計決算
令和3年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

- 1 実施期間 令和4年6月1日から同年7月5日まで
- 2 説明聴取 令和4年7月4日及び5日

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手続きにより実施した。

なお、支払証拠書類の検査については、例月出納検査において実施しているので省略した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、企業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨（経済性の発揮並びに公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、地方公営企業法の趣旨に沿った運営に配慮されていた。

第5 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

令和3年度は、水道法の一部改正により令和4年9月までに水道施設台帳を作成することが義務付けられたことに伴い、令和3年から4年までの2か年の債務負担行為により、水道設備情報管理システムの構築を行った。また、既存施設については配水管等改良事業・地域水道整備事業により引き続き整備を進めていた。

ア 水道料金等の状況については、次のとおりである。

- ① 営業収益のうち、水道料金（消費税等を除く。）は3,400,069千円で、前年度（3,407,977千円）に比べ、7,908千円、0.2%減少している。
- ② 水道料金算定の基礎となる有収水量1㎡当たりの販売原価等を試算すると、販売原価（事業費／有収水量）は188円96銭となり、前年度（187円36銭）より1円60銭増加している。
- ③ 販売価格（給水収益／有収水量）は167円33銭となり、前年度（165円81銭）より1円52銭増加している。
- ④ 販売収益（販売価格－販売原価）は21円63銭の損失となり、前年度（21円55銭の損失）より8銭損失が増加している。

イ 令和3年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 年間配水量は22,369,474㎡で、前年度（22,673,552㎡）に比べ304,078㎡、1.3%減少している。
- ② 有収水量は20,318,980㎡で、前年度（20,553,639㎡）に比べ234,659㎡、1.1%減少している。
- ③ 有収率は90.8%で、前年度（90.7%）に比べ0.1ポイント上昇している。
- ④ 一日配水能力は99,342㎡/日で、前年度（99,520㎡/日）に比べ178㎡、0.2%減少している。
- ⑤ 一日平均配水量は61,286㎡/日で、前年度（62,119㎡/日）に比べ833㎡、1.3%減少している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は61.7%で、前年度（62.4%）に比べ0.7ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は4,881,258千円（前年度4,850,769千円）で、前年度に比べ30,489千円、0.6%増加し、総費用は4,526,090千円（前年度4,530,828千円）で、前年度に比べ4,738千円、0.1%減少している。この結果、355,168千円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度（319,941千円）に比べ35,227千円、11.0%増加している。
- ② 経常収支比率は107.5%と、前年度（107.1%）に比べ0.4ポイント上昇している。
- ③ 資本的収支では、総収入は1,495,821千円（消費税等を含む。前年度1,440,998千円）で、前年度に比べ54,823千円、3.8%増加し、総支出は3,656,763千円（前年度3,685,557千円）で、前年度に比べ28,794千円、0.8%減少している。この結果、収支差引2,160,942千円（前年度2,244,560千円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,013,603千円、当年度分損益勘定留保資金973,714千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,625千円で補てんしている。

(2) 審査意見

鳥取市水道事業長期経営構想に定める基本方針に基づき、安全な水道水の安定供給を行うため、施設の整備や水道管の更新等、着実に整備を進めている。

年間の有収水量については、昨年度と比較して減少している。令和元年末から続く新型コロナ

ナウウイルス感染症を要因とした社会経済活動の変化による、大口使用者の使用水量が減少して一般家庭の使用水量が増加するという傾向も続いている。さらに人口減少や節水型機器の普及などに伴い水道水の需要は減少が見込まれ、水道事業経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

また、近年激しさを増す災害に対応するため老朽化した施設の更新、管路の耐震化、震災時応急拠点の整備、水管橋耐震補強等対策は大きな課題である。

当年、他自治体で発生した水管橋の落下事故を受け、水管橋の緊急点検を行い安全性の確認をしたところであるが、水道は、市民生活を支える重要なライフラインであり決して欠かすことができないものである。今後も水道事業長期経営構想に定める基本方針のもと安全な水道水の安定供給と健全な経営の継続に尽力されたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、地域経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和49年10月1日から青谷町工業用水道事業として給水が開始された。平成16年の市町村合併に伴い青谷町が運営していた水道事業の全部を鳥取市水道局が引き継ぎ、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給している。平成25年度には給水先企業が1社となり、契約水量は以前に比べ大きく減少している。厳しい経営状況の中、令和12年度末をもって工業用水道事業を廃止し、令和13年度以降の給水は上水道事業で行うという方針が令和2年度に出された。

令和3年度の決算状況は、次のとおりである。

ア 業務状況

- ① 令和3年度末において、契約給水量は200m³/日、一日配水能力5,800m³/日に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。
- ② 配水量は53,535m³で、前年度(51,818m³)に比べ1,717m³、3.3%増加している。
- ③ 給水量は53,728m³で、前年度(51,963m³)に比べ1,765m³、3.4%増加している。
- ④ 有収率は100.4%で、前年度(100.3%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ⑤ 一日平均配水量は147m³/日で、前年度(142m³/日)に比べ5m³、3.5%増加している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率(一日平均配水量/一日配水能力×100)は2.5%で、前年度(2.4%)に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は1,865千円(前年度1,865千円)で、前年度と同額であり、総費用は4,783千円(前年度4,565千円)で、前年度に比べ217千円、4.8%増加している。この結果、2,918千円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度(2,700千円)に比べ217千円、8.0%増加している。
- ② 経常収支比率は39.0%と、前年度(40.9%)に比べ1.9ポイント下降している。
- ③ 当年度の資本的収支はなかった。

(2) 審査意見

工業用水道事業は、青谷駅南工業団地に誘致した企業への工業用水供給を目的とし、一時は

3社に工業用水を安定供給していたが、現在の供給先企業は1社のみとなった。近年の契約水量は200m³/日にとどまり、収益的収支は前年度に続き純損失を計上している。

令和12年度末をもって工業用水道事業は廃止の予定となったが、給水量の大幅な増加は見込まれないため最小限の経費で運用する必要がある。施設・設備の修繕対応等が発生した場合、さらに経営状況は厳しくなることが予想される。適切な施設設備の管理と事業運営の効率化に努め、事業廃止までの期間、工業用水の安定供給に支障が生じることがないように万全を尽くされたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前年度に比べ全体患者数は減少したが、収益は増加した。

新型コロナウイルス感染症の関連では、感染者受け入れ専用病床として前年度に引き続き1病棟の休止と、専用病床の2床増床により、新型コロナウイルス感染症患者専用病床を17床確保していた。

患者数増加の取り組みとして、救急搬送の積極的な受け入れを行ったほか、医師が開業医を直接訪問し、紹介患者の獲得に努めていた。

診療体制については、新たな手術支援ロボットを導入し、泌尿器科領域の手術で利用を開始していた。また、特色ある専門外来として「やさしい内視鏡外来」を開設していた。

収益については、入院収益・外来収益の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金による財政支援により経常収支は2年連続の黒字決算となっていた。

令和3年度の決算状況は、次のとおりである。

ア 業務状況

- ① 延入院患者数は88,860人で、前年度(90,054人)に比べ1,194人、1.3%減少している。
- ② 一日平均入院患者数は243.5人で、前年度(246.7人)に比べ3.2人、1.3%減少している。
- ③ 延外来患者数は98,833人で、前年度(100,082人)に比べ1,249人、1.2%減少している。
- ④ 外来・入院患者比率は111.2%で、前年度(111.1%)に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 財政状況

① 損益勘定では、総収益は8,902,416千円で、前年度(8,664,415千円)に比べ238,001千円、2.7%増加、総費用は8,150,994千円で、前年度(8,335,741千円)に比べ184,747千円、2.2%減少している。この結果、当年度純利益は751,422千円で、前年度(328,674千円)に比べ422,748千円、128.6%増加している。

② 資本的収支では、総収入は1,218,088千円で、前年度(1,048,062千円)に比べ170,026千円、16.2%増加し、総支出も1,583,684千円で、前年度(1,430,785千円)に比べ152,899千円、10.7%増加している。この結果、収支差引365,596千円(前年度382,723千円)の不足を生じている。

この不足額については、過年度分損益勘定留保資金362,104千円、繰越建設改良費資金1,051千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,442千円で補っている。

③ 経営活動の成否が判断される医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、90.4%と前年

度（86.5％）に比べ3.9ポイント上昇している。また、経常収支比率は、108.7％と、前年度（103.4％）に比べ5.3ポイント上昇している。

(2) 審査意見

鳥取市立病院は、鳥取県東部二次医療圏の救急指定病院として救急医療の重要な役割を担うとともに、地域医療を支える自治体病院として地域住民に高度な医療を提供できるよう尽力している。

令和3年度も前年度に引き続き、鳥取市保健所の要請を受け、新型コロナウイルス感染症患者や感染症の疑いのある発熱患者の対応に積極的に取り組んでいた。その結果、増額となった新型コロナウイルス感染症対策関連補助金も大きく影響しているが、様々な経営努力により収益は純利益を計上し2年連続黒字決算となった。

新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響は依然として不透明な状況ではあるが、アフターコロナを見据え安定した経営を継続するよう、患者から選ばれる病院づくりを目指し、専門医の確保、看護体制の強化を図り地域医療の充実と経営の安定に努められたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」（平成29年度～令和8年度）を策定し、計画的に下水道整備に取り組んでいる。令和3年度は未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が96.1％（前年度95.8％）となっている。このほか、興南町、国府町新町地内等の浸水対策、弥生町地内等で重要幹線の耐震化、玄好町地内等の管渠の長寿命化対策等を実施した。

令和3年度の決算状況は、次のとおりである。

ア 業務状況

- ① 総処理水量は25,588,329㎥で、前年度（25,676,493㎥）に比べ88,164㎥、0.3％減少している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,937,056㎥で、前年度（22,973,447㎥）に比べ36,391㎥、0.2％減少している。
- ② 有収水量は19,270,516㎥で、前年度（19,459,153㎥）に比べ188,637㎥、1.0％減少している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は84.0％で、前年度（84.7％）に比べ、0.7ポイント下降している。

イ 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は8,937,005千円で、前年度（9,093,867千円）に比べ156,861千円、1.7％減少し、総費用は8,223,434千円で、前年度（8,285,523千円）に比べ62,090千円、0.7％減少している。この結果、当年度は713,572千円（前年度808,343千円）の純利益を計上している。
- ② 資本的収支では、繰越工事資金294,317千円を除く総収入は4,142,315千円（消費税等を含む。前年度4,577,528千円）、総支出は7,540,702千円（消費税等を含む。前年度7,951,685千円）で、収支差引3,398,387千円（前年度3,374,157千円）の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,023千円、繰越工事資金436,869千円、

過年度分損益勘定留保資金1,979,230千円、当年度分損益勘定留保資金869,265千円で補てんしている。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の排除による市民の快適な生活環境の実現と河川等の公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水の防除など市民生活を行う上で欠くことのできない重要なライフラインである。当年度は、頻発する災害対応への対策強化や老朽化する下水道施設の効率的・効果的な維持管理に向けて、「鳥取市下水道等事業経営戦略」の中間見直しを行っている。

施設整備面では、未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、人口普及率は、順調に増加している。しかし、人口の減少や利用者の節水努力により有収水量は年々減少している中、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり下水道使用料収入は減少傾向となっている。

一方で、施設の維持管理費は労務単価や燃料費の上昇により増加傾向にあり、また、今後法定耐用年数を経過した施設が累積していくことから資金の確保は大きな課題である。

当年度の財政状況は経営努力により純利益を計上しているが、今後も下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていくことが見込まれる。繰越されている多額の利益剰余金については、適切な活用方法や財務処理を検討されたい。

引き続き、鳥取市下水道等事業経営戦略に基づき既存施設の有効活用と適切な維持管理に努め、財政の健全化を図り安定した下水道事業運営に尽力されたい。

I 水道事業

I 水道事業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	183,645	185,157	△ 1,512	△ 0.8	年度末現在
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	0	
現在給水人口(人)	181,902	183,338	△ 1,436	△ 0.8	
普及率(%)	99.1	99.0	0.0	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	68,291	68,031	260	0.4	年度末現在
年間総配水量(m ³)	22,369,474	22,673,552	△ 304,078	△ 1.3	
有収水量(m ³)	20,318,980	20,553,639	△ 234,659	△ 1.1	年間売上水量
有収率(%)	90.8	90.7	0.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m ³)	99,341.9	99,520.4	△ 178.5	△ 0.2	
一日平均配水量(m ³)	61,286	62,119	△ 833	△ 1.3	
一日最大配水量(m ³)	67,802	80,958	△ 13,156	△ 16.3	
施設利用率(%)	61.7	62.4	△ 0.7	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,768,202	1,764,151	4,051	0.2	導送配水管総延長

- ① 給水人口は、181,902人で前年度(183,338人)に比べ、1,436人、0.8%減少している。
- ② 給水戸数は、68,291戸で前年度(68,031戸)に比べ、260戸、0.4%増加している。
- ③ 年間総配水量は、22,369,474m³で前年度(22,673,552m³)に比べ、304,078m³、1.3%減少している。
- ④ 有収水量は、20,318,980m³で前年度(20,553,639m³)に比べ、234,659m³、1.1%減少している。
- ⑤ 有収率は、90.8%で前年度(90.7%)に比べ、0.1ポイント上昇している。
- ⑥ 一日平均配水量は、61,286m³で前年度(62,119m³)に比べ、833m³、1.3%減少している。
- ⑦ 施設利用率は、61.7%で前年度(62.4%)に比べ、0.7ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	3,720,835	3,739,911	19,076	100.5	3,748,607	△ 8,696	△ 0.2	○仮受消費 税及び 地方消費 税353,823 千円を含 む。
	その他 営業収益	200,679	201,319	640	100.3	189,141	12,177	6.4	
	小計	3,921,514	3,941,229	19,715	100.5	3,937,748	3,481	0.1	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	49	168	119	342.9	582	△ 413	△ 71.1	○仮受消費 税及び 地方消費 税442千円 を含む。
	他会計 補助金	585,190	585,081	△ 109	100.0	581,778	3,303	0.6	
	長期前受 金戻入	676,455	686,347	9,892	101.5	679,337	7,011	1.0	
	雑収益	1,854	6,004	4,150	323.8	6,234	△ 230	△ 3.7	
	小計	1,263,548	1,277,600	14,052	101.1	1,267,930	9,671	0.8	
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	その他 特別利益	0	16,693	16,693	-	0	16,693	皆増	
	小計	20	16,693	16,673	83,465.0	0	16,693	皆増	
計		5,185,082	5,235,523	50,441	101.0	5,205,678	29,846	0.6	

(ア) 決算額は、5,235,523千円であり、前年度（5,205,678千円）に比べ、29,846千円、0.6%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益（3,481千円増）は、給水収益8,696千円が減少したものの、その他営業収益12,177千円が増加したためである。
- ② 営業外収益（9,671千円増）は、受取利息及び配当金413千円等が減少したものの、長期前受金戻入7,011千円、他会計補助金3,303千円が増加したためである。
- ③ 特別利益（16,693千円増）は、その他特別利益が皆増したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

- ① 営業収益（3,941,229千円）は、水道料金3,739,911千円、下水道使用料事務受託料103,242千円、納付金47,959千円等である。
- ② 営業外収益（1,277,600千円）は、長期前受金戻入686,347千円、他会計補助金585,081千円等である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		2年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	822,557	773,482	0	49,075	94.0	795,146	△ 21,665	△ 2.7	○仮払消費税及び地方消費税92,990千円を含む。
	配水費	320,919	311,182	0	9,738	97.0	277,136	34,045	12.3	
	給水費	204,462	183,960	0	20,501	90.0	183,839	122	0.1	
	業務費	224,986	216,036	0	8,950	96.0	211,016	5,020	2.4	
	総係費	323,660	316,256	0	7,404	97.7	307,119	9,137	3.0	
	減価償却費	2,403,044	2,384,400	0	18,644	99.2	2,364,858	19,542	0.8	
	資産減耗費	107,100	* 115,430	0	△ 8,330	107.8	139,171	△ 23,742	△ 17.1	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,406,738	4,300,745	0	105,993	97.6	4,278,286	22,460	0.5	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	318,798	313,691	0	5,107	98.4	339,526	△ 25,835	△ 7.6	
	消費税及び地方消費税	93,872	91,461	0	2,411	97.4	82,436	9,025	10.9	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	412,680	405,152	0	7,528	98.2	421,962	△ 16,810	△ 4.0	
特別損失	固定資産売却損	10	0	0	10	0	0	0	-	○仮払消費税及び地方消費税14千円を含む。
	過年度損益修正損	157	* 219	0	△ 62	139.5	677	△ 458	△ 67.7	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	177	219	0	△ 42	123.7	677	△ 458	△ 67.7	
予備費	予備費	1,853	0	0	1,853	0	0	0	-	
計		4,821,448	4,706,116	0	115,332	97.6	4,700,925	5,192	0.1	

(注)「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、4,706,116千円であり、前年度(4,700,925千円)に比べ、5,192千円、0.1%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(22,460千円増)は、資産減耗費23,742千円、原水及び浄水費21,665千円が減少したものの、配水費34,045千円、減価償却費19,542千円等が増加したためである。
- ② 営業外費用(16,810千円減)は、消費税及び地方消費税9,025千円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費25,835千円が減少したためである。
- ③ 特別損失(458千円減)は、過年度損益修正損が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(4,300,745千円)は、減価償却費2,384,400千円、原水及び浄水費773,482千円、総係費316,256千円、配水費311,182千円等である。
- ② 営業外費用(405,152千円)は、支払利息及び企業債取扱諸費313,691千円、消費税及び地方消費税91,461千円である。
- ③ 特別損失(219千円)は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	929,100	866,000	△ 63,100	93.2	873,100	△ 7,100	△ 0.8	
国庫補助金	国庫補助金	89,635	89,635	0	100	48,622	41,013	84.4	
他会計補助金	他会計補助金	50,800	50,799	△ 1	100.0	49,782	1,017	2.0	
出資金	他会計出資金	318,438	318,438	0	100	317,911	527	0.2	
工事負担金	工事負担金	216,010	170,949	△ 45,061	79.1	151,583	19,366	12.8	○予算額には前年度繰越額18,050千円及び翌年度繰越額3,702千円を含む。 ○決算額には仮受消費税及び地方消費税3,801千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,604,003	1,495,821	△ 108,182	93.3	1,440,998	54,823	3.8	

(ア) 決算額は、1,495,821千円であり、前年度(1,440,998千円)に比べ、54,823千円、3.8%増加している。

(イ) 決算額(54,823千円増)は、企業債7,100千円が減少したものの、国庫補助金41,013千円、工事負担金19,366千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。(別表3「資本的収入節別決算比較表」参照)

上水道事業債866,000千円、他会計出資金318,438千円、配水工事負担金170,949千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		2年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	浄水施設整備費	0	0	0	0	-	21,901	△ 21,901	皆減	○ 仮払消費税及び地方消費税199,740千円を含む。
	配水施設整備費	211,079	208,533	0	2,546	98.8	314,943	△ 106,410	△ 33.8	
	地域水道整備費	677,037	610,854	58,111	8,072	90.2	859,745	△ 248,891	△ 28.9	
	配水工事費	1,386,893	1,330,787	27,531	28,574	96.0	911,506	419,282	46.0	
	営業設備費	37,907	37,701	0	206	99.5	125,692	△ 87,991	△ 70.0	
	機械及び装置改良費	261,697	153,093	108,570	34	58.5	176,835	△ 23,742	△ 13.4	
	小計	2,574,612	2,340,968	194,212	39,432	90.9	2,410,621	△ 69,653	△ 2.9	
企業債償還金	企業債償還金	1,315,795	1,315,795	0	0	100.0	1,274,936	40,859	3.2	
計		3,890,407	3,656,763	194,212	39,432	94.0	3,685,557	△ 28,794	△ 0.8	

(ア) 決算額は、3,656,763千円であり、前年度(3,685,557千円)に比べ、28,794千円、0.8%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 建設改良費(69,653千円減)は、配水工事費419,282千円が増加したものの、地域水道整備費248,891千円、配水施設整備費106,410千円、営業設備費87,991千円、機械及び装置改良費23,742千円等が減少したためである。

② 企業債償還金は、40,859千円増加している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費(2,340,968千円)は、配水工事費1,330,787千円、地域水道整備費610,854千円、配水施設整備費208,533千円等である。

(エ) 資本的収入額(1,495,821千円)が資本的支出額(3,656,763千円)に不足する額2,160,942千円は、過年度分損益勘定留保資金1,013,603千円、当年度分損益勘定留保資金973,714千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,625千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
配水施設整備事業	7	176,098	国府町宮下地内ほか配水管布設替工事等
地域水道整備事業	16	471,948	国府町宇倍野地域配水管布設工事等
配水管等改良事業	57	922,687	震災対策整備事業等
諸施設整備事業	19	185,693	吉岡ポンプ場ほかテレメータ装置更新工事等
計	99	1,756,426	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額929,100千円に対し、866,000千円(前年度873,100千円)であり、当年度末未償還現在高は、20,106,349千円(前年度20,556,144千円)である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額500,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	903,396	891,827
交際費	50	0

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額6,200千円に対する購入額は4,257千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況(別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」参照)

① 営業損益は、営業収益3,587,406千円に対し、営業費用4,207,756千円で、営業損失620,350千円(前年度603,878千円)が生じている。

営業外損益については、営業外収益1,277,159千円に対して、営業外費用318,129千円で、営業外利益959,029千円(前年度924,438千円)が生じている。

その結果、338,679千円の経常利益(前年度320,560千円)が生じている。

② 純損益は、総収益4,881,258千円に対し、総費用4,526,090千円で、355,168千円の純利益(前年度319,941千円)が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は30,489千円(0.6%)増加し、総費用は4,738千円(0.1%)減少している。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金991,498千円を加え、当年度未処分利益剰余金は1,346,665千円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分		3年度		2年度		元年度		30年度		
		給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数	
統 合 上 水 給 水 区 域	前 道 域	0~10m ³	7,502,520	101.2	7,475,386	100.8	7,398,433	99.8	7,415,332	100
		11~20m ³	4,129,068	100.4	4,181,560	101.7	4,023,657	97.9	4,111,937	100
		21~40m ³	2,390,052	97.5	2,479,040	101.1	2,337,429	95.4	2,451,247	100
		41~200m ³	1,525,075	91.9	1,571,871	94.7	1,601,095	96.5	1,659,840	100
		201m ³ 以上	2,190,280	86.4	2,160,136	85.3	2,410,116	95.1	2,533,703	100
		小計	17,736,995	97.6	17,867,993	98.3	17,770,730	97.8	18,172,059	100
統 合 前 簡 易 水 道 給 水 区 域	料 金 統 一 前	0~30m ³	-	-	495,408	-	2,026,743	98.1	2,064,967	100
		31~50m ³	-	-	51,228	-	216,519	93.7	231,122	100
		51m ³ 以上	-	-	104,516	-	486,777	92.1	528,805	100
	料 金 統 一 後	0~10m ³	1,011,132	-	764,967	-	-	-	-	-
		11~20m ³	666,450	-	517,267	-	-	-	-	-
		21~40m ³	474,253	-	387,200	-	-	-	-	-
		41~200m ³	216,052	-	182,964	-	-	-	-	-
		201m ³ 以上	214,098	-	182,096	-	-	-	-	-
		小計	2,581,985	91.4	2,685,646	95.1	2,730,039	96.6	2,824,894	100
	合 計		20,318,980	96.8	20,553,639	97.9	20,500,769	97.6	20,996,953	100

(注) 1 指数は30年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

2 2年度料金統一前の数字は2年度2期A地区(6月請求)までのもの

3 2年度料金統一後の数字は2年度2期B地区(7月請求)からのもの

イ 水道料金調定状況

(ア) 平成29年度に事業統合を行った簡易水道給水区域の水道料金については、令和3年度は統合前の上水道給水区域の料金に統一して徴収している。

統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は3,209千円、0.3%増加、従量料金は17,403千円、0.9%減少しており、基本料金・従量料金合計は15,611千円、0.5%減少している。

(イ) 統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は4,084千円、2.8%増加、従量料金は2,494千円、0.9%増加しており、基本料金・従量料金合計は7,206千円、1.6%増加している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率	
基本料金	メーター口径								
	13mm	524,174	440,306	525,672	441,564	△ 1,498	△ 0.3	△ 1,258	△ 0.3
	20 〃	126,674	247,014	125,918	245,540	756	0.6	1,474	0.6
	25 〃	20,581	65,036	20,629	65,188	△ 48	△ 0.2	△ 152	△ 0.2
	40 〃	9,104	85,578	9,177	86,264	△ 73	△ 0.8	△ 686	△ 0.8
	50 〃	2,902	48,463	2,951	49,282	△ 49	△ 1.7	△ 818	△ 1.7
	75 〃	759	33,320	761	33,408	△ 2	△ 0.3	△ 88	△ 0.3
	100 〃	156	13,728	156	13,728	0	0	0	0
	150 〃	36	8,640	36	8,640	0	0	0	0
	200 〃	12	4,800	12	4,800	0	0	0	0
集合住宅	230,067	193,256	224,428	188,520	5,639	2.5	4,737	2.5	
計	914,465	1,140,142	909,740	1,136,933	4,725	0.5	3,209	0.3	
統合前の上水道給水区域	区分	3年度		2年度		比較増減			
	使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率
	0～10m ³	7,502,520	390,131	7,475,386	388,720	27,134	0.4	1,411	0.4
	11～20m ³	4,129,068	429,423	4,181,560	434,882	△ 52,492	△ 1.3	△ 5,459	△ 1.3
	21～40m ³	2,390,052	332,217	2,479,040	344,587	△ 88,988	△ 3.6	△ 12,369	△ 3.6
	41～200m ³	1,525,075	253,162	1,571,871	260,931	△ 46,796	△ 3.0	△ 7,768	△ 3.0
	201m ³ 以上	2,190,280	442,437	2,160,136	436,347	30,144	1.4	6,089	1.4
	調整	-	△ 1,866	-	△ 2,559	-	-	693	△ 27.1
	計	17,736,995	1,845,504	17,867,993	1,862,908	△ 130,998	△ 0.7	△ 17,403	△ 0.9
	基本・従量合計	-	2,985,646	-	2,999,841	-	-	△ 14,195	△ 0.5
消費税及び地方消費税	-	298,424	-	299,840	-	-	△ 1,416	△ 0.5	
合計	-	3,284,070	-	3,299,681	-	-	△ 15,611	△ 0.5	

(単位：件・m³・千円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減					
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率	
基本料金	13mm	110,714	93,000	110,915	96,176	△ 201	△ 0.2	△ 3,176	△ 3.3	
	20 〃	14,614	28,497	14,699	24,772	△ 85	△ 0.6	3,725	15.0	
	25 〃	1,962	6,200	2,024	5,522	△ 62	△ 3.1	678	12.3	
	40 〃	1,173	11,026	1,236	10,039	△ 63	△ 5.1	987	9.8	
	50 〃	232	3,874	251	3,439	△ 19	△ 7.6	435	12.6	
	75 〃	72	3,161	72	2,612	0	0	549	21.0	
	集合住宅	2,420	2,033	1,350	1,147	1,070	79.3	886	77.2	
	計	131,187	147,791	130,547	143,707	640	0.5	4,084	2.8	
区分	3年度		2年度		比較増減					
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率		
従量料金	料金統一前	0～30m ³	-	-	495,408	35,669	-	-	-	-
		31～50m ³	-	-	51,228	4,252	-	-	-	-
		51m ³ 以上	-	-	104,516	10,347	-	-	-	-
		調整	-	-	-	△ 82	-	-	-	-
	料金統一後	0～10m ³	1,011,132	52,579	764,967	39,778	-	-	-	-
		11～20m ³	666,450	69,311	517,267	53,796	-	-	-	-
		21～40m ³	474,253	65,921	387,200	53,821	-	-	-	-
		41～200m ³	216,052	35,865	182,964	30,372	-	-	-	-
201m ³ 以上	214,098	43,248	182,096	36,783	-	-	-	-		
調整	-	-	-	△ 307	-	-	-	-		
計	2,581,985	266,923	2,685,646	264,430	△ 103,661	△ 3.9	2,494	0.9		
基本・従量合計	-	414,714	-	408,137	-	-	6,578	1.6		
消費税及び地方消費税	-	41,418	-	40,789	-	-	629	1.5		
合計	-	456,132	-	448,926	-	-	7,206	1.6		
総合計	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率		
	20,318,980	3,740,202	20,553,639	3,748,607	△ 234,659	△ 1.1	△ 8,405	△ 0.2		

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.2ポイント下降、合計では0.3ポイント下降している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,840千円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

	区 分	3年度		2年度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
統合前の 上水道給水区域	現年度分	調 定 額	353,058	3,284,070	353,454	3,299,681	△ 396	△ 15,611
		収 入 済 額	346,628	3,225,260	347,877	3,248,363	△ 1,249	△ 23,103
		収 入 未 済 額	6,430	58,810	5,577	51,318	853	7,492
		徴 収 率	-	98.2	-	98.4	-	△ 0.2
	過年度分	調 定 額	7,655	68,122	7,833	61,878	△ 178	6,244
		収 入 済 額	5,374	47,596	5,420	43,329	△ 46	4,267
		不納欠損処分量	317	2,296	335	1,744	△ 18	552
		徴 収 率	-	69.9	-	70.0	-	△ 0.1
	合 計	調 定 額	360,713	3,352,192	361,287	3,361,559	△ 574	△ 9,367
		収 入 済 額	352,002	3,272,857	353,297	3,291,692	△ 1,295	△ 18,836
		不納欠損処分量	317	2,296	335	1,744	△ 18	552
		徴 収 率	-	97.6	-	97.9	-	△ 0.3
統合前の 簡易水道給水区域	現年度分	調 定 額	64,721	455,841	64,842	448,926	△ 121	6,915
		収 入 済 額	63,721	448,312	63,919	441,013	△ 198	7,299
		収 入 未 済 額	1,000	7,529	923	7,913	77	△ 384
		徴 収 率	-	98.3	-	98.2	-	0.1
	過年度分	調 定 額	1,406	10,985	1,633	11,050	△ 227	△ 65
		収 入 済 額	909	6,735	1,035	6,769	△ 126	△ 34
		不納欠損処分量	100	772	115	1,209	△ 15	△ 437
		徴 収 率	-	61.3	-	61.3	-	0.0
	合 計	調 定 額	66,127	466,825	66,475	459,976	△ 348	6,849
		収 入 済 額	64,630	455,047	64,954	447,782	△ 324	7,265
		不納欠損処分量	100	772	115	1,209	△ 15	△ 437
		徴 収 率	-	97.5	-	97.3	-	0.2
総 合 計	現年度分	調 定 額	417,779	3,739,911	418,296	3,748,607	△ 517	△ 8,696
		収 入 済 額	410,349	3,673,572	411,796	3,689,376	△ 1,447	△ 15,804
		収 入 未 済 額	7,430	66,339	6,500	59,231	930	7,108
		徴 収 率	-	98.2	-	98.4	-	△ 0.2
	過年度分	調 定 額	9,061	79,107	9,466	72,928	△ 405	6,179
		収 入 済 額	6,283	54,332	6,455	50,099	△ 172	4,233
		不納欠損処分量	417	3,068	450	2,953	△ 33	115
		徴 収 率	-	68.7	-	68.7	-	0.0
	合 計	調 定 額	426,840	3,819,018	427,762	3,821,535	△ 922	△ 2,517
		収 入 済 額	416,632	3,727,904	418,251	3,739,475	△ 1,619	△ 11,571
		不納欠損処分量	417	3,068	450	2,953	△ 33	115
		徴 収 率	-	97.6	-	97.9	-	△ 0.3

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

エ 職員数と業務能率

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員数(人)		104	105	105	104	103
職員一人 当たり	給水人口 (人)	1,749	(2,692) 1,746	(2,987) 1,756	(2,975) 1,781	(2,960) 1,812
	給水量 (m ³)	195,375	(287,555) 195,749	(315,376) 195,245	(315,550) 201,894	(315,252) 206,422
	営業収益 (千円)	34,494	(49,897) 34,126	(56,154) 33,615	(55,821) 33,275	(55,284) 30,061

(注) 1 () 内は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別(給水人口15万人以上30万人未満)の平均値(以下「同規模平均」という。)である。

2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

3 職員数は特別職を除く。再任用職員(短時間勤務)を含む。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	金 額	構成率	対前年度 増減率	金 額	構成率	対前年度 増減率	金 額	構成率	対前年度 増減率
職員給与費	756,241	19.7	0.4	753,323	19.6	△ 3.9	783,749	20.5	3.6
委託料	425,605	11.1	△ 6.5	455,206	11.8	7.6	423,085	11.0	10.9
修繕費	60,200	1.6	18.3	50,871	1.3	△ 35.4	78,713	2.1	35.5
工事請負費	92,628	2.4	39.2	66,536	1.7	11.6	59,608	1.6	39.8
動力費	248,751	6.5	9.8	226,487	5.9	△ 9.2	249,367	6.5	△ 2.4
薬品費	17,240	0.4	△ 17.5	20,893	0.5	16.2	17,983	0.5	△ 1.3
減価償却費	1,698,053	44.2	0.7	1,685,521	43.8	4.3	1,616,552	42.2	0.4
資産減耗費	115,430	3.0	△ 17.1	139,171	3.6	25.7	110,717	2.9	△ 14.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	313,691	8.2	△ 7.6	339,526	8.8	△ 7.3	366,280	9.6	△ 6.3
その他経費	111,904	2.9	△ 1.8	113,957	3.0	△ 8.5	124,494	3.3	0.9
計	3,839,743	100	△ 0.3	3,851,491	100	0.5	3,830,547	100	1.7

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税を除く。

2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。

3 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額686,347千円(3年度)、679,334千円(2年度)、673,304千円(元年度)をそれぞれ除いた。

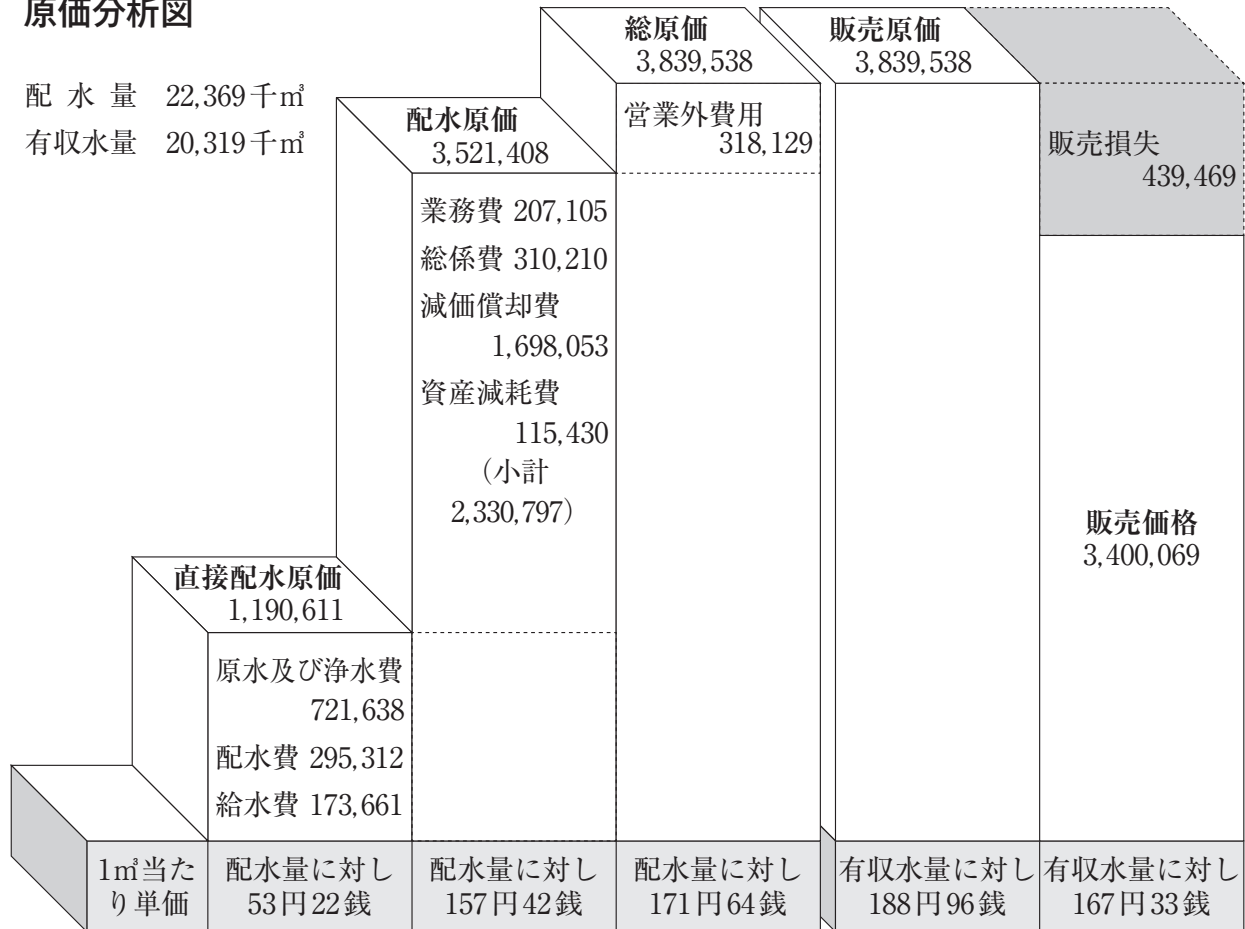
(3) 販売原価等の分析

給水収益3,400,069千円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は3,839,538千円である。

これらをもとに有収水量1㎡当たり原価等を試算すると、次のとおりである。

（単位：千円）

原価分析図



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額686,347千円を除く。

1㎡当たり販売原価等の状況

（単位：円・％）

区 分	3年度	2年度	前年度対比		元年度
			増減額	増減率	
販売原価(A)	188.96	(147.66) 187.36	1.60	0.9	(152.15) 186.55
販売価格(B)	167.33	(152.77) 165.81	1.52	0.9	(154.62) 163.78
販売収益(B)-(A)(C)	△ 21.63	△ 21.55	△ 0.08	△ 0.4	△ 22.77
附帯収益(D)	39.12	37.14	1.97	5.3	38.95
差引利益(C)+(D)	17.49	15.59	1.90	12.2	16.18

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

$$2 \text{ 附帯収益} = \frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給与収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職 員 給 与 費	20.4	20.2	20.1	21.1	23.1
動 力 費	7.3	6.6	7.4	7.8	8.2
減 価 償 却 費	49.9	49.5	48.1	49.0	55.8
企業債元利償還金	47.9	47.4	46.8	47.7	52.8
うち企業債利息分	9.2	10.0	10.9	11.9	14.2

- (注) 1 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。
2 減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は57,574,915千円で、前年度(57,809,319千円)に比べ、234,404千円、0.4%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(317,535千円減)は、構築物172,173千円、建設仮勘定39,035千円等が増加したものの、機械及び装置390,888千円、建物75,057千円、ダム使用権27,927千円、ソフトウェア17,029千円、工具器具及び備品15,729千円等が減少したためである。
- ② 流動資産(83,131千円増)は、前払金25,745千円等が減少したものの、現金預金104,596千円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は34,176,035千円で、前年度(35,084,044千円)に比べ、908,010千円、2.6%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(496,467千円減)は、引当金16,723千円が増加したものの、企業債513,190千円が減少したためである。
- ② 流動負債(51,443千円減)は、企業債63,395千円等が増加したものの、未払金105,554千円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益(360,099千円減)は、長期前受金帳簿原価156,320千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により516,419千円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は23,398,881千円で、前年度(22,725,275千円)に比べ、673,606千円、3.0%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(318,438千円増)は、自己資本金が増加したためである。

- ② 剰余金（355,168千円増）は、前年度繰越利益剰余金319,941千円、当年度純利益35,227千円が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は2,031,335千円で、前年度（1,926,739千円）に比べ、104,596千円増加している。
- ② このうち業務活動によるキャッシュ・フローは2,091,914千円で、前年度（2,329,182千円）に比べ237,268千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,855,960千円で、前年度（△1,476,332千円）に比べ379,628千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△131,357千円で、前年度（△83,925千円）に比べ47,432千円の減少となった。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	355,168	319,941	35,227
減価償却費	2,384,400	2,364,858	19,542
固定資産除却費	115,344	138,672	△ 23,328
引当金の増減額（△は減少）	18,159	27,503	△ 9,344
長期前受金戻入額	△ 686,347	△ 679,337	△ 7,011
受取利息及び配当金	△ 168	△ 582	413
支払利息及び企業債取扱諸費	313,691	339,526	△ 25,835
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,835	38,531	△ 42,365
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 552	△ 234	△ 318
前払金の増減額（△は増加）	25,745	△ 34,530	60,275
未払金の増減額（△は減少）	△ 105,554	152,100	△ 257,654
未払費用の増減額（△は減少）	△ 6,711	2,318	△ 9,029
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,461	451	△ 2,912
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,442	△ 1,091	△ 351
小計	2,405,436	2,668,126	△ 262,690
利息及び配当金の受取額	168	582	△ 413
利息の支払額	△ 313,691	△ 339,526	25,835
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,091,914	2,329,182	△ 237,268
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,141,228	△ 2,204,515	63,286
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,238	1,238
国庫補助金等による収入	236,936	182,035	54,901
一般会計からの繰入金による収入	48,332	47,386	946
短期貸付金の回収による収入	200,000	700,000	△ 500,000
短期貸付金による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,855,960	△ 1,476,332	△ 379,628
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	866,000	873,100	△ 7,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,314,381	△ 1,273,528	△ 40,853
その他の企業債の償還による支出	△ 1,414	△ 1,408	△ 6
一般会計からの出資による収入	318,438	317,911	527
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 131,357	△ 83,925	△ 47,432

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
④ 資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	104,596	768,924	△ 664,328
⑤ 資金期首残高	1,926,739	1,157,814	768,924
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	2,031,335	1,926,739	104,596

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表6「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は62.3% (前年度61.5%、前年度同規模平均62.3%) で、前年度に比べ、0.8ポイント上昇し、改善している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.5% (前年度98.7%、前年度同規模平均94.6%) で、前年度に比べ、0.2ポイント下降し、改善している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は144.5% (前年度136.6%、前年度同規模平均222.4%) で、前年度に比べ7.9ポイント上昇し、改善しているが、理想比率(200%) は下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率 (当座比率) は131.7% (前年度122.9%、前年度同規模平均214.2%) で、前年度に比べ8.8ポイント上昇し、改善しており理想比率(100%) を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は107.5% (前年度107.1%、前年度同規模平均112.4%) で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、改善している。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は85.3% (前年度85.6%、前年度同規模平均104.1%) で、前年度に比べ0.3ポイント下降し、悪化している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.30回 (前年度1.39回、前年度同規模平均0.91回) で、前年度に比べ0.9回下降し、悪化している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は6.91回 (前年度6.67回、前年度同規模平均8.57回) で、前年度に比べ0.24回上昇し、改善している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	備 考
行政区域内人口(A) (人)	183,645	185,157	186,180	187,288	188,739	年度末現在
計画給水人口(B) (人)	188,000	188,000	188,000	188,000	188,000	
現在給水人口(C) (人)	181,902	183,338	184,372	185,264	186,650	
普及率(D) (%) (C)÷(A)×100	99.1	(94.2) 99.0	(94.1) 99.0	(94.1) 98.9	(94.0) 98.9	
給水戸数(E) (戸)	68,291	68,031	67,876	67,618	67,576	年度末現在
年間総配水量(F) (m ³)	22,369,474	22,673,552	22,207,204	22,907,498	23,581,255	
有収水量(G) (m ³)	20,318,980	20,553,639	20,500,769	20,996,953	21,261,475	年間売上水量
有収率(H) (%) (G)÷(F)×100	90.8	(90.1) 90.7	(90.0) 92.3	(90.2) 91.7	(90.1) 90.2	
一日配水能力(I) (m ³)	99,341.9	99,520.4	101,003.3	101,110.7	102,709.0	
一日平均配水量(J) (m ³)	61,286	62,119	60,675	62,760	64,606	
一日最大配水量(K) (m ³)	67,802	80,958	68,350	71,801	76,890	
施設利用率(L) (%) (J)÷(I)×100	61.7	(63.1) 62.4	(61.7) 60.1	(62.3) 62.1	(62.9) 62.9	
最大稼働率(M) (%) (K)÷(I)×100	68.3	(71.6) 81.3	(67.9) 67.7	(69.5) 71.0	(70.7) 74.9	
負荷率(N) (%) (J)÷(K)×100	90.4	(88.2) 76.7	(90.9) 88.8	(89.7) 87.4	(88.9) 84.0	
配水管延長(O) (m)	1,768,202	1,764,151	1,757,357	1,749,929	1,741,253	導送配水管 総延長
配水管使用効率(P) (m ³ /m) (F)÷(O)	12.7	(18.9) 12.9	(19.0) 12.6	(19.3) 13.1	(19.5) 13.5	

(注) ()は、同規模平均である。

別表2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	3年度		2年度		比較増減	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営業収益		3,941,229	75.3	3,937,748	75.6	3,481	0.1
給水収益		3,739,911	71.4	3,748,607	72.0	△ 8,696	△ 0.2
水道料金		3,739,911	71.4	3,748,607	72.0	△ 8,696	△ 0.2
その他営業収益		201,319	3.8	189,141	3.6	12,177	6.4
手数料		6,456	0.1	5,908	0.1	548	9.3
下水道使用料事務受託料		103,242	2.0	89,315	1.7	13,927	15.6
配水管移設等負担金		31,156	0.6	21,489	0.4	9,667	45.0
消火栓維持負担金		9,966	0.2	9,924	0.2	42	0.4
納付金		47,959	0.9	41,470	0.8	6,489	15.6
その他他会計繰入金		2,540	0.0	21,036	0.4	△ 18,496	△ 87.9
営業外収益		1,277,600	24.4	1,267,930	24.4	9,671	0.8
受取利息及び配当金		168	0.0	582	0.0	△ 413	△ 71.1
預金利息		149	0.0	240	0.0	△ 91	△ 37.9
貸付金利息		19	0.0	342	0.0	△ 323	△ 94.4
他会計補助金		585,081	11.2	581,778	11.2	3,303	0.6
他会計補助金		585,081	11.2	581,778	11.2	3,303	0.6
長期前受金戻入		686,347	13.1	679,337	13.0	7,011	1.0
長期前受金戻入		686,347	13.1	679,337	13.0	7,011	1.0
雑収益		6,004	0.1	6,234	0.1	△ 230	△ 3.7
賃貸料		1,085	0.0	1,008	0.0	77	7.6
不用品売却益		3,413	0.1	2,592	0.0	821	31.7
その他雑収入		1,506	0.0	2,634	0.1	△ 1,128	△ 42.8
特別利益		16,693	0.3	0	0	16,693	皆増
その他特別利益		16,693	0.3	0	0	16,693	皆増
その他特別利益		16,693	0.3	0	0	16,693	皆増
合計		5,235,523	100	5,205,678	100	29,846	0.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表3

資本の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
企 業 債		866,000	57.9	873,100	60.6	△ 7,100	△ 0.8
企 業 債		866,000	57.9	873,100	60.6	△ 7,100	△ 0.8
上 水 道 事 業 債		866,000	57.9	873,100	60.6	△ 7,100	△ 0.8
国 庫 補 助 金		89,635	6.0	48,622	3.4	41,013	84.4
国 庫 補 助 金		89,635	6.0	48,622	3.4	41,013	84.4
国 庫 補 助 金		89,635	6.0	48,622	3.4	41,013	84.4
他 会 計 補 助 金		50,799	3.4	49,782	3.5	1,017	2.0
他 会 計 補 助 金		50,799	3.4	49,782	3.5	1,017	2.0
他 会 計 補 助 金		50,799	3.4	49,782	3.5	1,017	2.0
出 資 金		318,438	21.3	317,911	22.1	527	0.2
他 会 計 出 資 金		318,438	21.3	317,911	22.1	527	0.2
他 会 計 出 資 金		318,438	21.3	317,911	22.1	527	0.2
工 事 負 担 金		170,949	11.4	151,583	10.5	19,366	12.8
工 事 負 担 金		170,949	11.4	151,583	10.5	19,366	12.8
配 水 工 事 負 担 金		170,949	11.4	151,583	10.5	19,366	12.8
合 計		1,495,821	100	1,440,998	100	54,823	3.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	3,587,406	73.5	3,583,270	73.9	4,136	0.1
給 水 収 益	3,400,069	69.7	3,407,977	70.3	△ 7,908	△ 0.2
そ の 他 営 業 収 益	187,337	3.8	175,293	3.6	12,044	6.9
営 業 外 収 益	1,277,159	26.2	1,267,498	26.1	9,660	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	168	0.0	582	0.0	△ 413	△ 71.1
他 会 計 補 助 金	585,081	12.0	581,778	12.0	3,303	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	686,347	14.1	679,337	14.0	7,011	1.0
雑 収 益	5,562	0.1	5,802	0.1	△ 240	△ 4.1
特 別 利 益	16,693	0.3	0	0	16,693	皆 増
そ の 他 特 別 利 益	16,693	0.3	0	0	16,693	皆 増
収 益 合 計	4,881,258	100	4,850,769	100	30,489	0.6

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	4,207,756	93.0	4,187,149	92.4	20,607	0.5
原 水 及 び 浄 水 費	721,638	15.9	741,304	16.4	△ 19,666	△ 2.7
配 水 費	295,312	6.5	264,613	5.8	30,698	11.6
給 水 費	173,661	3.8	173,775	3.8	△ 114	△ 0.1
業 務 費	207,105	4.6	201,818	4.5	5,287	2.6
総 係 費	310,210	6.9	301,609	6.7	8,601	2.9
減 価 償 却 費	2,384,400	52.7	2,364,858	52.2	19,542	0.8
資 産 減 耗 費	115,430	2.6	139,171	3.1	△ 23,742	△ 17.1
営 業 外 費 用	318,129	7.0	343,060	7.6	△ 24,931	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,691	6.9	339,526	7.5	△ 25,835	△ 7.6
雑 支 出	4,438	0.1	3,534	0.1	905	25.6
特 別 損 失	205	0.0	619	0.0	△ 414	△ 66.9
過 年 度 損 益 修 正 損	205	0.0	619	0.0	△ 414	△ 66.9
費 用 合 計	4,526,090	100	4,530,828	100	△ 4,738	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	355,168	-	319,941	-	35,227	11.0
合 計	4,881,258	-	4,850,769	-	30,489	0.6

別表5

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部					
	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	54,777,319	95.1	55,094,854	95.2	△ 317,535	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	53,696,970	93.3	53,969,549	93.4	△ 272,578	△ 0.5
土 地	3,709,331	6.4	3,707,444	6.4	1,887	0.1
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	0
建 物	2,269,021	3.9	2,344,078	4.1	△ 75,057	△ 3.2
構 築 物	42,327,276	73.5	42,155,104	72.9	172,173	0.4
機 械 及 び 装 置	4,830,918	8.4	5,221,806	9.0	△ 390,888	△ 7.5
車 両 運 搬 具	19,400	0.0	23,400	0.0	△ 3,999	△ 17.1
工 具 器 具 及 び 備 品	47,561	0.1	63,290	0.1	△ 15,729	△ 24.9
建 設 仮 勘 定	484,412	0.8	445,377	0.8	39,035	8.8
無 形 固 定 資 産	1,080,349	1.8	1,125,306	1.8	△ 44,957	△ 4.0
電 話 加 入 権	389	0.0	389	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	1,029,034	1.8	1,056,962	1.8	△ 27,927	△ 2.6
ソ フ ト ウ ェ ア	50,926	0.1	67,955	0.1	△ 17,029	△ 25.1
流 動 資 産	2,797,596	4.9	2,714,465	4.7	83,131	3.1
現 金 預 金	2,031,335	3.5	1,926,739	3.3	104,596	5.4
未 収 金	521,417	0.9	517,583	0.9	3,835	0.7
貸 倒 引 当 金	△ 3,043	△ 0.0	△ 2,936	△ 0.0	△ 107	△ 3.6
貯 蔵 品	37,891	0.1	37,339	0.1	552	1.5
短 期 貸 付 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0
前 払 金	9,995	0.0	35,740	0.1	△ 25,745	△ 72.0
資 産 合 計	57,574,915	100	57,809,319	100	△ 234,404	△ 0.4

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 負 債	19,774,810	34.3	20,271,277	35.1	△ 496,467	△ 2.4
企 業 債	18,727,159	32.5	19,240,349	33.3	△ 513,190	△ 2.7
前 受 金	105,397	0.2	105,397	0.2	0	0
引 当 金	942,254	1.6	925,531	1.6	16,723	1.8
流 動 負 債	1,935,843	3.4	1,987,287	3.4	△ 51,443	△ 2.6
企 業 債	1,379,190	2.4	1,315,795	2.3	63,395	4.8
未 払 金	465,757	0.8	571,310	1.0	△ 105,554	△ 18.5
未 払 費 用	3,998	0.0	10,709	0.0	△ 6,711	△ 62.7
前 受 金	2,782	0.0	5,243	0.0	△ 2,461	△ 46.9
引 当 金	69,492	0.1	68,163	0.1	1,329	1.9
預 り 金	14,625	0.0	16,067	0.0	△ 1,442	△ 9.0
繰 延 収 益	12,465,381	21.7	12,825,480	22.2	△ 360,099	△ 2.8
長 期 前 受 金	26,638,518	46.3	26,482,198	45.8	156,320	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 14,173,137	△ 24.6	△ 13,656,718	△ 23.6	△ 516,419	△ 3.8
負 債 合 計	34,176,035	59.4	35,084,044	60.7	△ 908,010	△ 2.6
資 本 金	20,051,750	34.8	19,733,312	34.1	318,438	1.6
自 己 資 本 金	20,051,750	34.8	19,733,312	34.1	318,438	1.6
剰 余 金	3,347,131	5.8	2,991,963	5.2	355,168	11.9
資 本 剰 余 金	2,000,466	3.5	2,000,466	3.5	0	0
国 庫 (県) 補 助 金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0
他 会 計 補 助 金	21,153	0.0	21,153	0.0	0	0
工 事 負 担 金	1,128,815	2.0	1,128,815	2.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	84,487	0.1	84,487	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	1,346,665	2.3	991,498	1.7	355,168	35.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,346,665	2.3	991,498	1.7	355,168	35.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	991,498	1.7	671,557	1.2	319,941	47.6
当 年 度 純 利 益	355,168	0.6	319,941	0.6	35,227	11.0
資 本 合 計	23,398,881	40.6	22,725,275	39.3	673,606	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	57,574,915	100	57,809,319	100	△ 234,404	△ 0.4

別表6

事 業 経 営

分析項目		算 式	3 年 度		2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{54,777,319}{57,574,915} \times 100$	95.1	(90.6) 95.3	(91.4) 95.8
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{19,774,810}{57,574,915} \times 100$	34.3	(33.4) 35.1	(35.0) 35.8
	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{35,864,262}{57,574,915} \times 100$	62.3	(62.3) 61.5	(61.5) 61.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{54,777,319}{55,639,072} \times 100$	98.5	(94.6) 98.7	(94.8) 98.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{54,777,319}{35,864,262} \times 100$	152.7	(145.3) 155.0	(148.7) 156.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,797,596}{1,935,843} \times 100$	144.5	(222.4) 136.6	(242.5) 136.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,549,709}{1,935,843} \times 100$	131.7	(214.2) 122.9	(231.4) 95.3
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,031,335}{1,935,843} \times 100$	104.9	(258.8) 97.0	(261.6) 64.5
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{338,680}{57,692,117} \times 100$	0.59	(1.08) 0.55	(0.87) 0.57
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,881,258}{4,526,090} \times 100$	107.8	(111.1) 107.1	(110.4) 107.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,864,565}{4,525,885} \times 100$	107.5	(112.4) 107.1	(110.3) 107.3
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{3,587,406}{4,207,756} \times 100$	85.3	(104.1) 85.6	(99.9) 85.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{313,691}{20,106,349} \times 100$	1.6	(1.6) 1.7	(1.6) 1.7
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,314,381}{1,698,053} \times 100$	77.4	(75.4) 75.6	(73.7) 74.4

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	3 年 度		2 年 度	元 年 度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,587,406}{35,707,509}$	0.10	(0.14) 0.10	(0.13) 0.10
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,587,406}{54,936,087}$	0.07	(0.09) 0.06	(0.09) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,587,406}{2,756,031}$	1.30	(0.91) 1.39	(0.91) 1.34
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,587,406}{519,500}$	6.91	(8.57) 6.67	(7.28) 6.52

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率 (%)	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一 日 契 約 給 水 量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	53,535	51,818	1,717	3.3	年間総配水量
給 水 量 (m ³)	53,728	51,963	1,765	3.4	年間売上水量
有 収 率 (%)	100.4	100.3	0.1	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導送配水管総延長

- ① 一日配水能力は、前年度と同等である。
- ② 当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。
- ③ 配水量は53,535m³で、前年度(51,818m³)に比べ、1,717m³、3.3%増加している。
- ④ 給水量は53,728m³で、前年度(51,963m³)に比べ、1,765m³、3.4%増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	1,644	1,645	1	100.0	1,645	* △ 0	-	
営業外 収益	長期前受 戻金	220	220	* 0	100.2	220	0	0	
	雑収益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	小計	221	220	△ 1	99.7	220	0	0	
計		1,865	1,865	* △ 0	100.0	1,865	* △ 0	-	

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

決算額は1,865千円であり、前年度(1,865千円)と同額である。

イ 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費用	原水及び 浄水費	1,713	1,588	125	92.7	1,335	253	19.0	
	配水及び 給水費	118	19	99	16.2	18	1	6.1	
	総係費	84	52	32	61.4	89	△ 37	△ 42.1	
	減価償却費	3,125	3,124	1	100.0	3,013	111	3.7	
	資産減耗費	0	0	0	0	110	△ 110	皆減	
	小計	5,040	4,783	257	94.9	4,565	217	4.8	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	0	0	-	
	雑支出	1	0	1	0	0	0	-	
	小計	101	0	101	0	0	0	-	
予備費	予備費	300	0	300	0	0	0	-	
計		5,441	4,783	658	87.9	4,565	217	4.8	

(ア) 決算額は4,783千円であり、前年度(4,565千円)に比べ、217千円、4.8%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(217千円増)は、資産減耗費110千円、総係費37千円が減少したものの、原水及び浄水費253千円、減価償却費111千円等が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用(4,783千円)は、減価償却費3,124千円、原水及び浄水費1,588千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

当年度の資本的収入はなかった。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
建設 改良費	機 械 及 び 装 置 改 良 費	0	0	0	-	990	△ 990	皆減	

(ア) 決算額は、0円であり、前年度(990千円)より皆減している。これは、機械及び装置改良費990千円が皆減したためである。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度の借入はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2「比較損益計算書」、別表3「比較貸借対照表」、別表4「事業経営分析表」参照）

- ① 営業収益1,645千円（前年度1,645千円）と営業費用4,783千円（前年度4,565千円）を対比した営業収支比率は34.4%で、前年度（36.0%）に比べ、1.6ポイント下降している。
- ② 経常収益1,865千円（前年度1,865千円）と経常費用4,783千円（前年度4,565千円）を対比した経常収支比率は39.0%で、前年度（40.9%）に比べ、1.9ポイント下降している。
- ③ 当年度純利益は△2,918千円（前年度△2,700千円）であり、前年度繰越利益剰余金3,192千円（前年度5,892千円）を合わせ、当年度未処分利益剰余金は274千円（前年度3,192千円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

（単位：件・千円・%）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
3 年 度	1	1,645	1,645	0	0	100
2 年 度	1	1,645	1,645	0	0	100

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
動 力 費	851	18.7	797	18.3	55	6.9
薬 品 費	48	1.0	26	0.6	21	81.3
減 価 償 却 費	2,904	63.6	2,793	64.3	111	4.0
そ の 他 経 費	759	16.6	729	16.8	30	4.2
計	4,562	100	4,345	100	217	5.0

（注）各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額220千円を除いた。

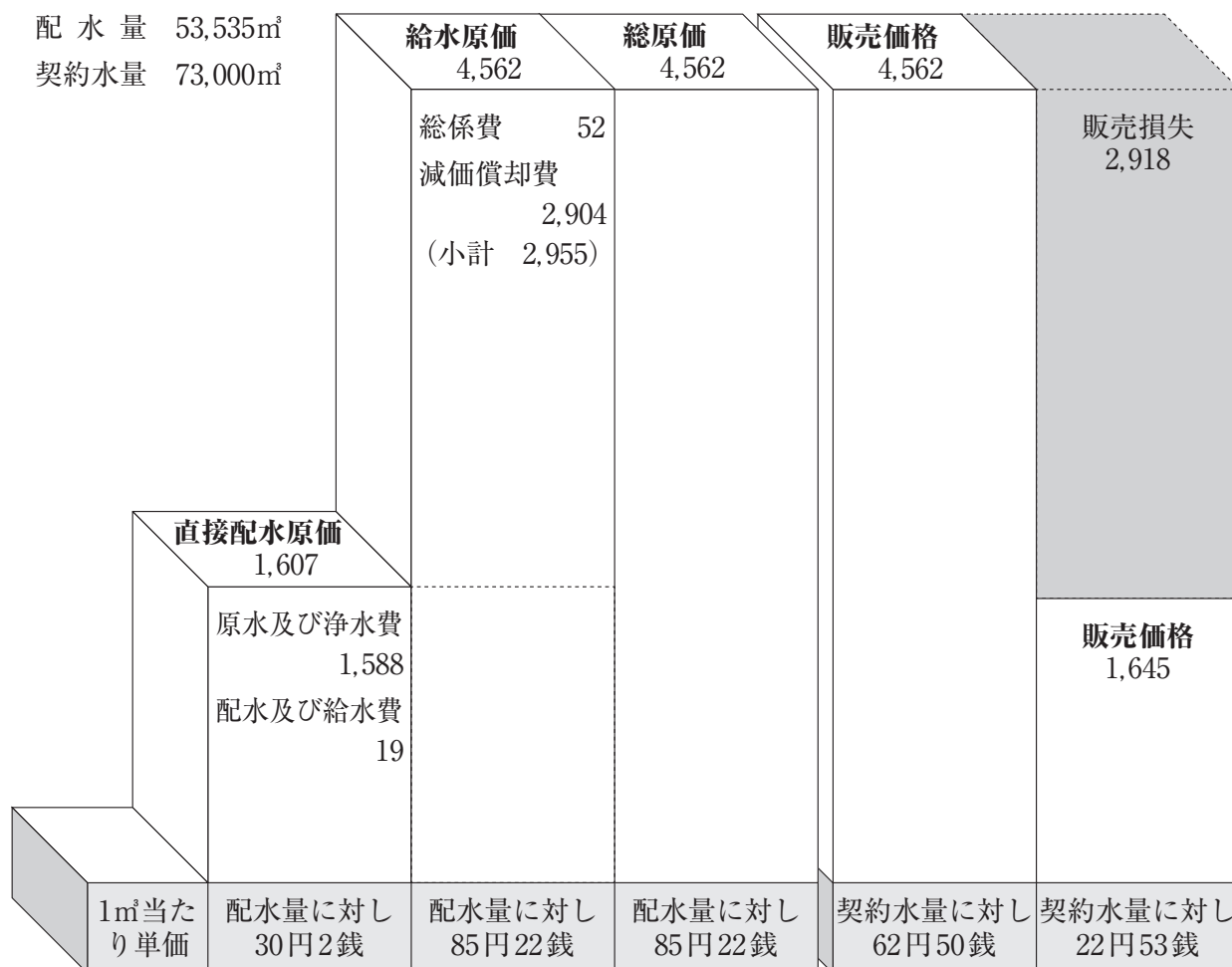
(3) 販売原価等の分析

給水収益1,645千円に対する経常費用は4,783千円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費220千円を除いた額は4,562千円である。

これらをもとに契約水量1m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

原価分析図

(単位：千円)



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額220千円を除く。

1m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
販 売 原 価 (A)	62.50	59.52	2.98	5.0
販 売 価 格 (B)	22.53	22.53	0	0
販 売 収 益 (B) - (A)	△ 39.97	△ 36.99	△ 2.98	△ 8.1

4 財政状況（別表3「比較貸借対照表」参照）

(1) 資産

資産は61,806千円で、前年度（64,737千円）に比べ、2,931千円、4.5%減少している。
増減の主なものとしては、次のとおりである。

- ① 固定資産は54,235千円で、前年度（57,359千円）に比べ、3,124千円、5.4%減少している。
これは、構築物2,421千円等が減少したためである。
- ② 流動資産は7,571千円で、前年度（7,378千円）に比べ、193千円、2.6%増加している。これは、現金預金が増加したためである。

(2) 負債

負債は3,587千円で、前年度（3,600千円）に比べ、14千円、0.4%減少している。
これは、工事負担金187千円等が減少等したためである。

(3) 資本

資本は58,219千円で、前年度（61,137千円）に比べ、2,918千円、4.8%減少している。
これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は7,571千円で、前年度（7,378千円）に比べ、193千円増加している。
- ② このうち業務活動によるキャッシュ・フローは193千円で、前年度（203千円）に比べ10千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で、前年度（△990千円）に比べ皆増、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度同様なかった。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,918	△ 2,700	△ 217
減価償却費	3,124	3,013	111
固定資産除却費	0	110	△ 110
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	207	0	207
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1	* 0	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	193	203	△ 10
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 990	990
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	△ 990	990
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	0	0	0
④ 資金増加額 (又は減少額) ①+②+③	193	△ 787	980
⑤ 資金期首残高	7,378	8,165	△ 787
⑥ 資金期末残高 ④+⑤	7,571	7,378	193

- (注) 1 本表は、間接法による。
2 「*」は、500円未満の金額を表す。

5 経営分析 (別表4「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は99.5%で、前年度(99.9%)に比べ0.4ポイント下降した。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は88.2%で、前年度(88.7%)に比べ0.5ポイント下降し、望ましいとされる100%以下を維持している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は2,610.1%で、前年度(8,889.2%)に比べ6,279.1ポイント下降しているが、理想とされる200%以上を維持している。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)も流動比率と同数値の2,610.1%で、前年度(8,889.2%)に比べ6,279.1ポイント下降しているが、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は39.0%で、前年度(40.9%)に比べ1.9ポイント下降し、100%を下回り単年度赤字となっている。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は34.4%で、前年度(36.0%)に比べ1.6ポイント下降し、悪化している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.22回で、前年度(0.21回)に比べ0.01回上昇し、わずかに改善している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	3年度	2年度	元年度	備 考
給 水 先 (A) (社)	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B) (m ³)	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C) (m ³)	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (%) (C)/(B)×100	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E) (m ³)	53,535	51,818	48,484	年間総配水量
給 水 量 (F) (m ³)	53,728	51,963	47,486	年間売上水量
有 収 率 (G) (%) (F)/(E)×100	100.4	100.3	97.9	
一 日 平 均 配 水 量 (H) (m ³)	147	142	132	
一 日 最 大 配 水 量 (I) (m ³)	151	191	151	
施 設 利 用 率 (J) (%) (H)/(B)×100	2.5	2.4	2.3	
最 大 稼 働 率 (K) (%) (I)/(B)×100	2.6	3.3	2.6	
負 荷 率 (L) (%) (H)/(I)×100	97.4	74.3	87.4	
配 水 管 延 長 (M) (m)	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (m ³ /m) (E)/(M)	29.8	28.8	27.0	

別表2

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	1,645	88.2	1,645	88.2	* △ 0	-
給 水 収 益	1,645	88.2	1,645	88.2	* △ 0	-
営 業 外 収 益	220	11.8	220	11.8	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	220	11.8	220	11.8	0	0
収 益 合 計	1,865	100	1,865	100	* △ 0	-

(注) 「*」は、500円未満の金額を表す。

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	4,783	100	4,565	100	217	4.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,588	33.2	1,335	29.2	253	19.0
配 水 及 び 給 水 費	19	0.4	18	0.4	1	6.1
総 係 費	52	1.1	89	1.9	△ 37	△ 42.1
減 価 償 却 費	3,124	65.3	3,013	66.0	111	3.7
資 産 減 耗 費	0	0	110	2.4	△ 110	皆減
費 用 合 計	4,783	100	4,565	100	217	4.8
当 年 度 純 利 益	△ 2,918	-	△ 2,700	-	△ 217	△ 8.0
合 計	1,865	-	1,865	-	* △ 0	-

別表3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 資 産	54,235	87.8	57,359	88.6	△ 3,124	△ 5.4
有 形 固 定 資 産	54,235	87.8	57,359	88.6	△ 3,124	△ 5.4
土 地	10,403	16.8	10,403	16.1	0	0
建 物	930	1.5	1,060	1.6	△ 129	△ 12.2
構 築 物	32,499	52.6	34,920	53.9	△ 2,421	△ 6.9
機 械 及 び 装 置	10,403	16.8	10,977	17.0	△ 574	△ 5.2
流 動 資 産	7,571	12.2	7,378	11.4	193	2.6
現 金 預 金	7,571	12.2	7,378	11.4	193	2.6
資 産 合 計	61,806	100	64,737	100	△ 2,931	△ 4.5

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
流 動 負 債	290	0.5	83	0.1	207	247.6
未 払 金	286	0.5	79	0.1	207	262.7
未 払 費 用	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 16.2
繰 延 収 益	3,297	5.3	3,517	5.4	△ 220	△ 6.3
長 期 前 受 金	3,297	5.3	3,517	5.4	△ 220	△ 6.3
寄 附 金	575	0.9	575	0.9	0	0
他 会 計 補 助 金	1,259	2.0	1,292	2.0	△ 34	△ 2.6
工 事 負 担 金	1,463	2.4	1,650	2.5	△ 187	△ 11.3
負 債 合 計	3,587	5.8	3,600	5.6	△ 14	△ 0.4
資 本 金	57,945	93.8	57,945	89.5	0	0
自 己 資 本 金	57,945	93.8	57,945	89.5	0	0
剰 余 金	274	0.4	3,192	4.9	△ 2,918	△ 91.4
利 益 剰 余 金	274	0.4	3,192	4.9	△ 2,918	△ 91.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	274	0.4	3,192	4.9	△ 2,918	△ 91.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,192	5.2	5,892	9.1	△ 2,700	△ 45.8
当 年 度 純 利 益	△ 2,918	△ 4.7	△ 2,700	△ 4.2	△ 217	△ 8.0
資 本 合 計	58,219	94.2	61,137	94.4	△ 2,918	△ 4.8
負 債 ・ 資 本 合 計	61,806	100	64,737	100	△ 2,931	△ 4.5

別表4

事 業 經 営

分析項目		算 式	3 年 度		2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{54,235}{61,806} \times 100$	87.8	88.6	87.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{61,806} \times 100$	0	0	0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{61,516}{61,806} \times 100$	99.5	99.9	99.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{54,235}{61,516} \times 100$	88.2	88.7	88.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{54,235}{61,516} \times 100$	88.2	88.7	88.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,571}{290} \times 100$	2,610.1	8,889.2	9,802.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,571}{290} \times 100$	2,610.1	8,889.2	9,802.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,571}{290} \times 100$	2,610.1	8,889.2	9,802.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,918}{63,272} \times 100$	$\triangle 4.6$	$\triangle 4.1$	$\triangle 3.6$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,783} \times 100$	39.0	40.9	42.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,783} \times 100$	39.0	40.9	42.6
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{1,645}{4,783} \times 100$	34.4	36.0	37.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} \text{ 及 } \text{ び } \text{ 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,904} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金(貸倒引当金を除く。)などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益(特別損益を除く。)とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債(企業債+リース債務+一時借入金)と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費(長期前受金戻入を除く。)を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	3年度		2年度	元年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,645}{63,085}$	0.03	0.02	0.02
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,645}{55,797}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,645}{7,475}$	0.22	0.21	0.20
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,645}{0}$	0	0	0

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅲ 病 院 事 業

Ⅲ 病 院 事 業

1 業務実績 (別表1 「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

- ① 延入院患者数は88,860人で、前年度(90,054人)に比べ、1,194人、1.3%減少している。
- ② 新入院患者数は6,459人で、前年度(6,506人)に比べ、47人、0.7%減少している。
- ③ 一日平均入院患者数は、243.5人で、前年度(246.7人)に比べ、3.2人、1.3%減少している。
- ④ 病床利用率は、71.6%で、前年度(72.6%)に比べ、1.0ポイント下降している。
- ⑤ 平均在院日数は、12.7日で、前年度(12.9日)に比べ、0.2日、1.6%減少している。
- ⑥ 延外来患者数は、98,833人で、前年度(100,082人)に比べ、1,249人、1.2%減少している。
- ⑦ 新外来患者数は、9,590人で、前年度(9,683人)に比べ、93人、1.0%減少している。
- ⑧ 一日平均外来患者数は、408.4人で、前年度(411.9人)に比べ、3.5人、0.8%減少している。
- ⑨ 延入院・外来患者合計は、187,693人で、前年度(190,136人)に比べ、2,443人、1.3%減少している。

(1) 患者の動向

ア 患者のすう勢

平成29年度から5か年間のすう勢は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、111.2%で、前年度(111.1%)に比べ、0.1ポイント上昇している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別(一般病院300床以上400床未満)の平均(以下「同規模平均」という。)の令和2年度の比率は166.8%である。

(単位：人・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	88,860	94.8	90,054	96.1	91,833	98.0	92,939	99.2	93,691	100	
外来患者数	98,833	89.4	100,082	90.5	106,325	96.2	103,000	93.2	110,540	100	
合 計	187,693	91.9	190,136	93.1	198,158	97.0	195,939	95.9	204,231	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	111.2		(166.8) 111.1		(163.7) 115.8		(166.0) 110.8		(166.2) 118.0		
内 科	入 院	31,721	101.3	29,294	93.6	34,137	109.0	32,697	104.4	31,312	100
	外 来	23,548	82.2	23,421	81.8	27,649	96.5	27,562	96.2	28,643	100
	計	55,269	92.2	52,715	87.9	61,786	103.1	60,259	100.5	59,955	100
神 経 内 科	入 院	0	皆減	0	皆減	0	皆減	2	100	2	100
	外 来	1,283	58.0	1,394	63.0	1,564	70.7	1,826	82.6	2,211	100
	計	1,283	58.0	1,394	63.0	1,564	70.7	1,828	82.6	2,213	100
循 環 器 内 科	入 院	5,973	121.3	5,202	105.6	503	10.2	3,963	80.5	4,925	100
	外 来	3,122	96.4	2,362	72.9	931	28.8	1,278	39.5	3,238	100
	計	9,095	111.4	7,564	92.7	1,434	17.6	5,241	64.2	8,163	100

(単位：人・%)

区 分		3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	11,517	70.8	12,427	76.4	14,808	91.0	15,512	95.3	16,274	100
	外来	11,088	87.7	11,270	89.2	11,327	89.6	11,327	89.6	12,640	100
	計	22,605	78.2	23,697	82.0	26,135	90.4	26,839	92.8	28,914	100
脳神経外科	入院	3,730	85.9	3,767	86.7	3,825	88.1	4,421	101.8	4,344	100
	外来	1,847	84.4	1,873	85.6	2,099	95.9	2,153	98.4	2,188	100
	計	5,577	85.4	5,640	86.3	5,924	90.7	6,574	100.6	6,532	100
整形外科	入院	21,136	115.3	23,651	129.1	21,126	115.3	20,506	111.9	18,326	100
	外来	13,754	103.6	14,977	112.8	16,025	120.7	14,490	109.2	13,273	100
	計	34,890	110.4	38,628	122.2	37,151	117.6	34,996	110.8	31,599	100
産婦人科	入院	1,338	42.2	1,855	58.5	2,174	68.6	2,606	82.2	3,170	100
	外来	4,391	71.5	4,986	81.2	5,276	85.9	5,680	92.5	6,140	100
	計	5,729	61.5	6,841	73.5	7,450	80.0	8,286	89.0	9,310	100
小児科	入院	1,584	69.9	1,122	49.5	2,446	107.9	2,927	129.1	2,267	100
	外来	4,563	95.0	4,258	88.7	4,834	100.6	4,654	96.9	4,803	100
	計	6,147	86.9	5,380	76.1	7,280	103.0	7,581	107.2	7,070	100
眼科	入院	4,198	121.5	4,713	136.5	4,277	123.8	1,959	56.7	3,454	100
	外来	7,863	123.8	7,576	119.3	6,920	109.0	4,869	76.7	6,351	100
	計	12,061	123.0	12,289	125.3	11,197	114.2	6,828	69.6	9,805	100
皮膚科	入院	872	43.1	2,108	104.3	2,621	129.6	1,915	94.7	2,022	100
	外来	4,035	46.2	4,900	56.1	8,016	91.8	8,220	94.2	8,728	100
	計	4,907	45.6	7,008	65.2	10,637	98.9	10,135	94.3	10,750	100
泌尿器科	入院	5,878	90.5	4,951	76.3	4,253	65.5	4,540	69.9	6,493	100
	外来	7,724	97.9	7,400	93.8	7,500	95.0	7,376	93.5	7,892	100
	計	13,602	94.6	12,351	85.9	11,753	81.7	11,916	82.8	14,385	100
耳鼻咽喉科	入院	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	外来	492	58.3	569	67.4	719	85.2	756	89.6	844	100
	計	492	58.3	569	67.4	719	85.2	756	89.6	844	100
放射線科	入院	303	33.6	464	51.4	240	26.6	620	68.7	903	100
	外来	2,839	78.7	2,985	82.7	2,925	81.0	3,313	91.8	3,609	100
	計	3,142	69.6	3,449	76.4	3,165	70.1	3,933	87.2	4,512	100
麻酔科	入院	12	6.5	56	30.3	91	49.2	84	45.4	185	100
	外来	1,010	100.7	793	79.1	1,032	102.9	1,113	111.0	1,003	100
	計	1,022	86.0	849	71.5	1,123	94.5	1,197	100.8	1,188	100
クリニック	入院	2	14.3	6	42.9	0	皆減	10	71.4	14	100
	外来	2,453	87.8	2,652	94.9	2,987	106.9	2,936	105.0	2,795	100
	計	2,455	87.4	2,658	94.6	2,987	106.3	2,946	104.9	2,809	100

(単位：人・%)

区 分		3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	7,190	116.3	7,449	120.5	5,121	82.8	4,167	67.4	6,182	100
	計	7,190	116.3	7,449	120.5	5,121	82.8	4,167	67.4	6,182	100
救急科	入院	596	皆増	438	皆増	1,332	皆増	1,177	皆増	-	-
	外来	1,631	皆増	1,217	皆増	1,400	皆増	1,280	皆増	-	-
	計	2,227	皆増	1,655	皆増	2,732	皆増	2,457	皆増	-	-

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 指数は、平成29年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は、外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

4 救急科は、平成30年4月開設。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	その他	計
3	延患者数	140,258	2,899	4,799	6,909	26,602	6,226	187,693
	構成比	74.7	1.5	2.6	3.7	14.2	3.3	100
	指数	96.0	91.0	112.1	87.3	94.6	72.1	94.7
2	延患者数	141,512	3,321	4,600	7,793	25,175	7,735	190,136
	構成比	74.4	1.7	2.4	4.1	13.2	4.1	100
	指数	96.9	104.3	107.4	98.5	89.5	89.6	96.0
元	延患者数	146,033	3,185	4,282	7,912	28,116	8,630	198,158
	構成比	73.7	1.6	2.2	4.0	14.2	4.4	100
	指数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数：令和元年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入院収益	4,660,413	4,738,452	78,039	101.7	4,680,594	57,859	1.2	○仮受消費税及び地方消費税33,753千円を含む。
	外来収益	1,657,136	1,683,829	26,693	101.6	1,526,033	157,796	10.3	
	保険等調整増減	0	△ 22,479	△ 22,479	-	△ 19,558	△ 2,921	△ 14.9	
	その他医業収益	594,436	608,596	14,160	102.4	557,958	50,639	9.1	
	小 計	6,911,985	7,008,398	96,413	101.4	6,745,026	263,372	3.9	
医業外収益	受取利息及び配当金	1	3	2	300.0	272	△ 269	△ 99.0	○仮受消費税及び地方消費税4,103千円を含む。
	他会計繰入金	520,568	514,716	△ 5,852	98.9	561,080	△ 46,364	△ 8.3	
	補助金	1,074,110	1,142,783	68,673	106.4	952,355	190,428	20.0	
	保険金	2,590	2,590	0	100.0	2,615	△ 25	△ 1.0	
	患者外給食収益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	長期前受金戻入	136,770	136,451	△ 319	99.8	134,418	2,033	1.5	
	その他医業外収益	55,927	59,733	3,806	106.8	74,085	△ 14,353	△ 19.4	
	小 計	1,789,976	1,856,276	66,300	103.7	1,724,826	131,450	7.6	
附帯事業収益	病後児保育収益	11,562	10,653	△ 909	92.1	12,441	△ 1,788	△ 14.4	○仮受消費税及び地方消費税259千円を含む。
	院内託児所収益	28,265	24,239	△ 4,026	85.8	25,972	△ 1,733	△ 6.7	
	小 計	39,827	34,892	△ 4,935	87.6	38,413	△ 3,521	△ 9.2	
特 別 利 益	その他特別利益	40,794	40,966	172	100.4	192,109	△ 151,143	△ 78.7	
	小 計	40,794	40,966	172	100.4	192,109	△ 151,143	△ 78.7	
計		8,782,582	8,940,531	157,949	101.8	8,700,374	240,158	2.8	

(ア) 決算額は、8,940,531千円であり、予算額(8,782,582千円)に対する収入率は101.8%で、前年度(8,700,374千円)に比べ、240,158千円、2.8%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。(別表2「収益的収入節別決算比較表」参照)

- ① 医業収益(263,372千円増)は、外来収益157,796千円、入院収益57,859千円、その他医業収益50,639千円が増加等したためである。
- ② 医業外収益(131,450千円増)は、他会計繰入金46,364千円等が減少したものの、補助金190,428千円等が増加したためである。

③ 特別利益(151,143千円減)は、その他特別利益151,143千円が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

① 医業収益(7,008,398千円)は、入院収益4,738,452千円、外来収益1,683,829千円、他会計負担金203,806千円、医療相談収益177,315千円等である。

② 医業外収益(1,856,276千円)は、国県補助金1,142,783千円、他会計負担金514,716千円、長期前受金戻入136,451千円等である。

イ 第1款 病院事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用	給 与 費	4,550,103	4,510,543	39,560	99.1	4,675,018	△ 164,475	△ 3.5	○仮払消費 税及び 地方消費 税258,504 千円を含 む。
	材 料 費	1,789,839	1,737,879	51,960	97.1	1,618,073	119,806	7.4	
	経 費	1,214,388	1,127,389	86,999	92.8	1,097,887	29,502	2.7	
	減価償却費	487,049	487,033	16	100.0	501,027	△ 13,994	△ 2.8	
	資産減耗費	5,600	3,227	2,373	57.6	5,795	△ 2,568	△ 44.3	
	研究研修費	120,754	110,107	10,647	91.2	107,701	2,406	2.2	
	小 計	8,167,733	7,976,178	191,555	97.7	8,005,501	△ 29,323	△ 0.4	
医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	95,524	95,491	33	100.0	122,738	△ 27,247	△ 22.2	○仮払消 費税及び 地方消費 税42千円 を含む。
	消費税及び 地方消費税	25,000	24,389	611	97.6	21,390	2,999	14.0	
	雑 損 失	55,501	49,840	5,661	89.8	31,558	18,282	57.9	
	患 者 外 給 食 材 料 費	572	570	2	99.7	528	42	8.0	
	医 師 確 保 経 費	5,400	5,400	0	100	5,964	△ 564	△ 9.5	
	小 計	181,997	175,691	6,306	96.5	182,178	△ 6,488	△ 3.6	
附帯事 業費用	病 後 児 保 育 費 用	11,562	10,653	909	92.1	12,441	△ 1,788	△ 14.4	○仮払消 費税及び 地方消費 税1,908千 円を含む。
	院 内 託 児 費 用	28,265	24,146	4,119	85.4	25,719	△ 1,572	△ 6.1	
	小 計	39,827	34,799	5,028	87.4	38,159	△ 3,360	△ 8.8	
特 別 損 失	特 別 損 失	0	0	0	-	143,946	△ 143,946	皆減	
予 備 費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
	計	8,391,057	8,186,667	204,390	97.6	8,369,785	△ 183,117	△ 2.2	

(ア) 決算額は、8,186,667千円であり、前年度(8,369,785千円)に比べ、183,117千円、2.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 医業費用(29,323千円減)は、材料費119,806千円、経費29,502千円等が増加したものの、

給与費164,475千円、減価償却費13,994千円等が減少したためである。

② 医業外費用(6,488千円減)は、雑損失18,282千円等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費27,247千円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 医業費用(7,976,178千円)は、給与費4,510,543千円、材料費1,737,879千円、経費1,127,389千円、減価償却費487,033千円、研究研修費110,107千円等である。

② 医業外費用(175,691千円)は、支払利息及び企業債取扱諸費95,491千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	683,419	675,881	△ 7,538	98.9	679,706	△ 3,825	△ 0.6	
企業債	企業債	485,600	454,300	△ 31,300	93.6	180,200	274,100	152.1	
補助金	国 県 補助金	85,788	85,575	△ 214	99.8	188,156	△ 102,581	△ 54.5	
その他 収入	その他 収入	2,332	2,332	0	100	0	2,332	皆増	
計		1,257,139	1,218,088	△ 39,052	96.9	1,048,062	170,026	16.2	

決算額は、1,218,088千円であり、前年度(1,048,062千円)に比べ、170,026千円、16.2%増加している。

これは、補助金102,581千円等が減少したものの、企業債274,100千円等が増加したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	1,028,892	1,028,891	0	1	100.0	1,044,379	△ 15,487	△ 1.5	
建 設 改良費	営 業 設備費	509,637	475,644	1,051	33,992	93.3	293,067	182,577	62.3	○仮払消費 税及び 地方消費 税49,341 千円を含 む。
	建物新築及び 改良費	67,103	67,102	0	1	100.0	72,938	△ 5,836	△ 8.0	
	リ-ス資 産購入費	7,788	7,245	0	543	93.0	12,637	△ 5,391	△ 42.7	
	小 計	584,528	549,992	1,051	34,535	94.1	378,642	171,350	45.3	
医 師 奨学金	医 師 奨学金	10,164	4,800	0	5,364	47.2	7,764	△ 2,964	△ 38.2	
補助金等 返還金	補助金等 返還金	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		1,623,684	1,583,684	1,051	40,000	97.5	1,430,785	152,899	10.7	

決算額は、1,583,684千円であり、前年度（1,430,785千円）に比べ、152,899千円、10.7%増加している。

これは、企業債償還金15,487千円等が減少したものの、建設改良費171,350千円等が増加したためである。

ウ 資本的収入額（1,218,088千円）が資本的支出額（1,583,684千円）に不足する額365,596千円は、過年度分損益勘定留保資金362,104千円、繰越建設改良費資金1,051千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,442千円で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

借入限度額485,600千円に対し、企業債の当年度借入高は、454,300千円で、年度末未償還残高は、2,877,969千円（前年度3,452,561千円）である。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,561,022	4,520,972
交 際 費	430	145

(6) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額1,738,578千円に対する購入額は1,701,356千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」、別表6「事業経営分析表」参照）

- ① 医業収益6,974,646千円（前年度6,714,017千円）と、医業費用7,717,674千円（前年度7,762,577千円）を対比した医業収支比率は、90.4%（前年度86.5%、前年度同規模平均83.6%）で、前年度に比べ、3.9ポイント上昇している。
- ② 経常収益8,861,450千円（前年度8,472,306千円）と、経常費用8,150,994千円（前年度8,191,794千円）を対比した経常収支比率は、108.7%（前年度103.4%、前年度同規模平均101.9%）で、前年度に比べ、5.3ポイント上昇している。
- ③ 総収益8,902,416千円（前年度8,664,415千円）と、総費用8,150,994千円（前年度8,335,741千円）を対比した総収支比率は、109.2%（前年度103.9%、前年度同規模平均102.2%）で、前年度に比べ、5.3ポイント上昇している。
- ④ 当年度純利益は、751,422千円（前年度純利益328,674千円）であり、前年度繰越欠損金

10,399,751千円（前年度10,728,425千円）を加味した当年度未処理欠損金は、9,648,329千円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

① 入院収益は、55,299千円、1.2%増加している。

これは、手術及び処置料45,513千円等が減少したものの、入院料・給食料70,869千円、検査料22,744千円等が増加したためである。

② 外来収益は、157,470千円、10.4%増加している。

これは、注射料125,223千円、検査料28,953千円等が増加等したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	3年度	2年度	比 較		3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	105,848	104,581	1,267	1.2
入院料・給食料	3,282,900	3,212,031	70,869	2.2	-	-	-	-
投薬料	17,254	18,257	△ 1,002	△ 5.5	25,557	30,452	△ 4,896	△ 16.1
注射料	34,944	30,720	4,224	13.7	615,382	490,160	125,223	25.5
検査料	58,663	35,918	22,744	63.3	366,959	338,006	28,953	8.6
放射線料	13,830	17,312	△ 3,482	△ 20.1	297,748	305,231	△ 7,483	△ 2.5
手術及び処置料	1,166,141	1,211,654	△ 45,513	△ 3.8	98,239	92,050	6,189	6.7
その他	147,748	140,288	7,460	5.3	168,403	160,186	8,217	5.1
計	4,721,479	4,666,180	55,299	1.2	1,678,137	1,520,667	157,470	10.4

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は1,460円、2.8%増加、外来は2,017円、13.5%増加している。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	3年度	2年度	比 較		3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,072	1,032	40	3.9
入院料・給食料	36,945	35,571	1,374	3.9	-	-	-	-
投薬料	194	202	△ 8	△ 4.0	259	299	△ 40	△ 13.4
注射料	393	340	53	15.6	6,226	4,815	1,411	29.3
検査料	660	397	263	66.2	3,713	3,327	386	11.6
放射線料	156	191	△ 35	△ 18.3	3,013	3,004	9	0.3
手術及び処置料	13,123	13,419	△ 296	△ 2.2	994	907	87	9.6
その他	1,663	1,554	109	7.0	1,703	1,579	124	7.9
計	53,134	(52,314) 51,674	1,460	2.8	16,980	(14,720) 14,963	2,017	13.5

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は、同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分	3 年 度			2 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円) C	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円) F	患 者 の 増 減 (A-D) G	一 人 当たり 単 価 の 増 減 (B-E) H	金 額 (千円) (C-F) I	
										A
内 科	入院	31,721	41,870	1,328,171	29,294	40,200	1,177,607	2,427	1,671	150,564
	外来	23,548	21,254	500,489	23,421	18,319	429,061	127	2,934	71,428
神 経 内 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	1,283	7,507	9,632	1,394	8,378	11,680	△ 111	△ 871	△ 2,048
循 環 器 内 科	入院	5,973	57,956	346,171	5,202	51,963	270,309	771	5,993	75,861
	外来	3,122	23,698	73,985	2,362	30,167	71,254	760	△ 6,469	2,731
外 科	入院	11,517	59,100	680,652	12,427	59,398	738,137	△ 910	△ 298	△ 57,485
	外来	11,088	36,289	402,371	11,270	32,029	360,965	△ 182	4,260	41,405
脳 神 経 外 科	入院	3,730	43,452	162,077	3,767	42,402	159,729	△ 37	1,050	2,348
	外来	1,847	9,064	16,741	1,873	9,394	17,594	△ 26	△ 330	△ 853
整 形 外 科	入院	21,136	54,945	1,161,311	23,651	53,228	1,258,889	△ 2,515	1,717	△ 97,578
	外来	13,754	8,094	111,327	14,977	8,034	120,324	△ 1,223	60	△ 8,997

(単位：人・円・千円)

区 分		3 年 度			2 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 たり 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
産 婦 人 科	入院	1,338	66,008	88,318	1,855	63,276	117,376	△ 517	2,732	△ 29,058
	外来	4,391	8,783	38,568	4,986	7,665	38,218	△ 595	1,118	350
小 児 科	入院	1,584	51,385	81,394	1,122	45,754	51,336	462	5,631	30,058
	外来	4,563	15,470	70,590	4,258	9,121	38,836	305	6,349	31,754
眼 科	入院	4,198	97,638	409,884	4,713	94,123	443,601	△ 515	3,515	△ 33,717
	外来	7,863	9,747	76,643	7,576	9,231	69,935	287	516	6,708
皮 膚 科	入院	872	37,097	32,349	2,108	32,920	69,395	△ 1,236	4,177	△ 37,047
	外来	4,035	12,974	52,348	4,900	12,353	60,530	△ 865	620	△ 8,182
泌 尿 器 科	入院	5,878	58,824	345,767	4,951	60,627	300,165	927	△ 1,803	45,602
	外来	7,724	21,588	166,746	7,400	18,195	134,644	324	3,393	32,102
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	492	5,227	2,572	569	5,906	3,361	△ 77	△ 679	△ 789
放 射 線 科	入院	303	79,806	24,181	464	61,276	28,432	△ 161	18,530	△ 4,251
	外来	2,839	22,311	63,340	2,985	20,611	61,523	△ 146	1,700	1,816
麻 酔 科	入院	12	153,796	1,846	56	77,518	4,341	△ 44	76,279	△ 2,495
	外来	1,010	1,158	1,170	793	1,078	855	217	81	315
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	7,190	5,289	38,029	7,449	5,071	37,771	△ 259	219	258
メンタル クリニック	入院	2	49,243	98	6	35,469	213	△ 4	13,774	△ 114
	外来	2,453	4,683	11,486	2,652	4,348	11,531	△ 199	334	△ 45
救 急 科	入院	596	99,428	59,259	438	77,340	33,875	158	22,088	25,384
	外来	1,631	25,813	42,101	1,217	24,219	29,474	414	1,594	12,627
計	入院	88,860	53,134	4,721,479	90,054	51,674	4,653,407	△ 1,194	1,460	68,072
	外来	98,833	16,980	1,678,137	100,082	14,963	1,497,555	△ 1,249	2,016	180,582

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	2 年 度 実 績
調 定 額	4,721,479	1,678,137	6,399,616	6,186,847
収 入 済 額	3,768,196	1,366,467	5,134,664	4,992,312
未 収 額	953,283	311,670	1,264,952	1,194,535
徴 収 率	79.8	81.4	80.2	80.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、1,264,952千円である。

内訳は、診療報酬請求額1,190,580千円、患者負担額74,373千円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額20,267千円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額は7,778千円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
取 扱 患 者 数	医 師	3.9	4.4	4.0	4.4	4.1	4.8	4.1	4.5	4.2	5.0
	看 護 部 門	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	1.0
診 療 取 入	医 師	283,081		(275,365) 271,949		(302,743) 273,405		(301,127) 269,702		(306,273) 280,775	
	看 護 部 門	54,456		(56,918) 51,266		(61,279) 50,725		(59,762) 50,704		(59,777) 56,041	

(注) () 内は、同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用及び医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	金 額	構 成 比	前 年 度 増 減 率	金 額	構 成 比	前 年 度 増 減 率	金 額	構 成 比	前 年 度 増 減 率
給 与 費	4,508,365	55.5	△ 3.5	4,672,805	57.3	0.8	4,633,929	57.7	2.7
材 料 費	1,580,137	19.5	7.4	1,471,615	18.0	8.7	1,354,183	16.9	△ 2.8
経 費	1,029,941	12.7	2.5	1,004,634	12.3	2.1	983,719	12.3	△ 6.4
減 価 償 却 費	487,033	6.0	△ 2.8	501,027	6.1	△ 7.7	542,709	6.8	13.3
資 産 減 耗 費	3,227	0.0	△ 44.3	5,795	0.1	△ 71.5	20,311	0.3	△ 71.7
研 究 研 修 費	108,971	1.3	2.1	106,703	1.3	△ 14.5	124,729	1.6	△ 12.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,491	1.2	△ 22.2	122,738	1.5	△ 18.9	151,355	1.9	△ 15.8
雑 損 失	299,010	3.7	13.2	264,105	3.2	22.8	215,118	2.7	△ 9.6
患 者 外 給 食 用 材 料 費	528	0.0	8.0	489	0.0	3,088.6	15	0.0	△ 19.1
医 師 確 保 経 費	5,400	0.1	△ 9.5	5,964	0.1	186.5	2,082	0.0	△ 67.5
計	8,118,103	100	△ 0.5	8,155,874	100	1.6	8,028,149	100	△ 0.6

(注) 1 附帯事業費用(病後児保育事業、院内託児所事業)を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
投 薬	398	(734) 393	(826) 406	(769) 391	(807) 487
注 射	3,907	(3,172) 3,265	(2,906) 2,787	(2,647) 2,659	(2,510) 2,702
入 院 患 者 給 食 材 料	459	(328) 455	(330) 459	(352) 493	(353) 488

(注) ()内は、同規模平均である。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は、11,054,702千円で、前年度(10,391,788千円)に比べ、662,915千円、6.4%増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(2,483千円増)は、建物174,326千円等が減少したものの、機械備品191,623千円が増加したためである。
- ② 流動資産(660,432千円増)は、未収金26,893千円が減少したものの、現金預金682,830千円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は、6,334,649千円で、前年度(6,970,498千円)に比べ、635,848千円、9.1%減少している。
増減の主なものは、次のとおりである

- ① 固定負債(457,620千円減)は、引当金43,245千円が増加したものの、企業債498,480千円等が減少したためである。
- ② 流動負債(209,769千円減)は、企業債76,111千円、未払金70,259千円等が減少等したためである。
- ③ 繰延収益(31,541千円増)は、長期前受金が増加したためである。

(3) 資 本

資本は、4,720,053千円で、前年度(3,421,290千円)に比べ、1,298,763千円、38.0%増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(547,341千円増)は、資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(751,422千円増)は、利益剰余金が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 当年度資金期末残高は1,899,163千円で、前年度(1,216,333千円)に比べ、682,830千円増加している。

② このうち業務活動によるキャッシュ・フローは994,086千円で、前年度(625,107千円)に比べ368,980千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△400,501千円で、前年度(435,137千円)に比べ835,637千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは89,244千円で、前年度(△200,270千円)に比べ289,514千円の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	751,422	328,674	422,748
減価償却費	488,326	502,320	△13,994
固定資産除却費等	1,997	4,217	△2,221
引当金の増減額(△は減少)	787	129,205	△128,418
長期前受金戻入額	△136,451	△134,418	△2,033
受取利息及び配当金	△3	△272	269
支払利息及び企業債取扱諸費	95,491	122,738	△27,247
未収金の増減額(△は増加)	21,494	△176,906	198,400
未払金の増減額(△は減少)	△85,785	32,408	△118,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,288	1,070	△5,358
特別利益	△40,966	△48,709	7,743
特別損失		277	△277
その他	△2,449	△12,762	10,313
小計	1,089,575	747,844	341,731
利息及び配当金の受取額	3	1	1
利息の支払額	△95,491	△122,738	27,247
業務活動によるキャッシュ・フロー①	994,086	625,107	368,980
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△493,406	△243,678	△249,728
国庫補助金等による収入	92,906	183,157	△90,251
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,800	3,422	1,378
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△4,800	△7,764	2,964
短期貸付金の回収による収入	0	500,000	△500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△400,501	435,137	△835,637
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	400,000	
一時借入金の返済による支出	0	△400,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,300	180,200	274,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,028,891	△1,044,379	15,487
他会計等からの出資等による収入	671,081	676,546	△5,465
リース債務の返済による支出	△7,245	△12,637	5,391
財務活動によるキャッシュ・フロー③	89,244	△200,270	289,514
④ 資金増加額(又は減少額)①+②+③	682,830	859,973	△177,143
⑤ 資金期首残高	1,216,333	356,359	859,973
⑥ 資金期末残高 ④+⑤	1,899,163	1,216,333	682,830

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表6「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 長期的な資金の安定性を表す固定比率は、147.1%で、前年度(198.0%)に比べ、50.9ポイント減少し、改善している。
- ② 短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は216.0%で、前年度(154.3%)に比べ、61.7ポイント上昇し、改善しており、200%以上とされる理想比率を上回っている。
- ③ 流動比率とともに、流動資産のうち当座資産(現金預金及び換金性の高い資産)の支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は、211.6%で、前年度(150.6%)に比べ、61.0ポイント上昇し、改善しており、100%以上とされる理想比率を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、90.4%(前年度86.5%、前年度同規模平均83.6%)で、前年度に比べ3.9ポイント上昇し改善しているが、100%を下回る状態が継続している。
- ② 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、108.7%(前年度103.4%、前年度同規模平均101.9%)で、前年度に比べ、5.3ポイント上昇し、改善している。
- ③ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、4.71回で、前年度(4.80回)に比べ、0.09回下降し、わずかに悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		3年度		2年度	元年度	30年度
		予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A) (床)	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B) (人)	87,600	88,860	90,054	91,833	92,939
	一 日 平 均 患 者 数 (C) (人)	240	243.5	246.7	250.9	254.6
外来	延 患 者 数 (D) (人)	99,220	98,833	100,082	106,325	103,000
	一 日 平 均 患 者 数 (E) (人)	410	408.4	411.9	443.0	422.1
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 × 100 (%)		—	71.6	(65.7) 72.6	(73.4) 73.8	(73.2) 74.9
外 来 入 院 患 者 比 率 (%) (D) / (B) × 100		—	111.2	(166.8) 111.1	(163.7) 115.8	(166.0) 110.8
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 × 100 年 度 末 現 在	医 師 (人)	—	18.5	(22.9) 18.8	(17.2) 17.6	(16.6) 18.2
	看 護 部 門 (人)	—	100.6	(92.3) 104.7	(84.8) 84.9	(83.9) 86.8
	薬 剤 部 門 (人)	—	4.4	(4.7) 4.7	(4.4) 5.0	(4.4) 5.0
	事 務 部 門 (人)	—	23.8	(18.5) 24.7	(13.4) 10.3	(13.1) 10.6
	給 食 部 門 (人)	—	5.6	(2.7) 6.5	(2.1) 2.9	(2.2) 3.2
	放 射 線 部 門 (人)	—	4.4	(4.5) 4.4	(4.3) 3.8	(4.2) 3.8
	臨 床 査 部 門 (人)	—	5.3	(6.0) 6.5	(5.4) 4.4	(5.3) 4.4
	そ の 他 職 員 (人)	—	11.5	(14.4) 10.3	(12.0) 10.6	(11.6) 10.9
	全 職 員 (人)	—	174.1	(166.0) 180.6	(143.6) 139.6	(141.3) 143.0

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は、公営企業決算統計調査票（総務省）記載数値により算出した。

3 令和2、3年度の各職員数は、会計年度任用職員を含む。

別表2

収益的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	3年度		2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
医業収益	7,008,398	78.4	6,745,026	77.5	263,372	3.9
入院収益	4,738,452	53.0	4,680,594	53.8	57,859	1.2
入院収益	4,738,452	53.0	4,680,594	53.8	57,859	1.2
外来収益	1,683,829	18.8	1,526,033	17.5	157,796	10.3
外来収益	1,683,829	18.8	1,526,033	17.5	157,796	10.3
保険等調整増減	△ 22,479	△ 0.3	△ 19,558	△ 0.2	△ 2,921	△ 14.9
(入院)	△ 16,935	△ 0.2	△ 14,320	△ 0.2	△ 2,615	△ 18.3
(外来)	△ 5,545	△ 0.1	△ 5,238	△ 0.1	△ 306	△ 5.8
その他医業収益	608,596	6.8	557,958	6.4	50,639	9.1
室料差額収益	76,074	0.9	81,331	0.9	△ 5,258	△ 6.5
公衆衛生活動収益	72,224	0.8	61,888	0.7	10,336	16.7
医療相談収益	177,315	2.0	165,327	1.9	11,988	7.3
受託検査施設利用収益	1,954	0.0	1,577	0.0	377	23.9
その他医業収益	77,224	0.9	70,551	0.8	6,673	9.5
他会計負担金	203,806	2.3	177,284	2.0	26,522	15.0
医業外収益	1,856,276	20.8	1,724,826	19.8	131,450	7.6
受取利息及び配当金	3	0.0	272	0.0	△ 269	△ 99.0
預金利息	3	0.0	1	0.0	1	93.0
貸付金利息	0	0	270	0.0	△ 270	皆減
他会計繰入金	514,716	5.8	561,080	6.4	△ 46,364	△ 8.3
他会計負担金	514,716	5.8	561,080	6.4	△ 46,364	△ 8.3
補助金	1,142,783	12.8	952,355	10.9	190,428	20.0
国県補助金	1,142,783	12.8	952,355	10.9	190,428	20.0
その他医業外収益	59,733	0.7	74,085	0.9	△ 14,353	△ 19.4
その他医業外収益	59,733	0.7	74,085	0.9	△ 14,353	△ 19.4

(単位：千円・%)

項目節	区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
保 険 金		2,590	0.0	2,615	0.0	△ 25	△ 1.0
保 険 金		2,590	0.0	2,615	0.0	△ 25	△ 1.0
長期前受金戻入		136,451	1.5	134,418	1.5	2,033	1.5
長期前受金戻入		136,451	1.5	134,418	1.5	2,033	1.5
附 帯 事 業 収 益		34,892	0.4	38,413	0.4	△ 3,521	△ 9.2
病後児保育収益		10,653	0.1	12,441	0.1	△ 1,788	△ 14.4
負 担 金		10,653	0.1	12,441	0.1	△ 1,788	△ 14.4
院内託児所収益		24,239	0.3	25,972	0.3	△ 1,733	△ 6.7
利 用 料		2,852	0.0	2,053	0.0	800	38.9
負 担 金		21,376	0.2	23,909	0.3	△ 2,533	△ 10.6
補 助 金		10	0.0	10	0.0	* △ 0	△ 0.5
特 別 利 益		40,966	0.5	192,109	2.2	△ 151,143	△ 78.7
その他特別利益		40,966	0.5	192,109	2.2	△ 151,143	△ 78.7
長期前受金戻入		40,416	0.5	47,833	0.5	△ 7,417	△ 15.5
引当金戻入		550	0.0	876	0.0	△ 326	△ 37.2
その他特別利益		0	0	143,400	1.8	△ 143,400	皆減
合 計		8,940,531	100	8,700,374	100	240,158	2.8

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 「*」は、500円未満の金額を表す。

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
他 会 計 繰 入 金	675,881	55.5	679,706	64.9	△ 3,825	△ 0.6
他 会 計 繰 入 金	675,881	55.5	679,706	64.9	△ 3,825	△ 0.6
他 会 計 繰 入 金	675,881	55.5	679,706	64.9	△ 3,825	△ 0.6
企 業 債	454,300	37.3	180,200	17.2	274,100	152.1
企 業 債	454,300	37.3	180,200	17.2	274,100	152.1
企 業 債	454,300	37.3	180,200	17.2	274,100	152.1
補 助 金	85,575	7.0	188,156	18.0	△ 102,581	△ 54.5
国 県 補 助 金	85,575	7.0	188,156	18.0	△ 102,581	△ 54.5
国 庫 補 助 金	0	0	4,765	0.5	△ 4,765	皆減
県 補 助 金	85,575	7.0	183,391	17.5	△ 97,816	△ 53.3
そ の 他 収 入	2,332	0.2	0	0	2,332	皆増
そ の 他 収 入	2,332	0.2	0	0	2,332	皆増
そ の 他 収 入	2,332	0.2	0	0	2,332	皆増
合 計	1,218,088	100	1,048,062	100	170,026	16.2

別表4

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	6,974,646	78.3	6,714,017	77.5	260,628	3.9
入 院 収 益	4,738,414	53.2	4,680,499	54.0	57,914	1.2
外 来 収 益	1,683,682	18.9	1,525,905	17.6	157,776	10.3
保 険 等 調 整 増 減	△ 22,479	△ 0.3	△ 19,558	△ 0.2	△ 2,921	△ 14.9
そ の 他 医 業 収 益	575,030	6.5	527,171	6.1	47,859	9.1
医 業 外 収 益	1,852,172	20.8	1,720,063	19.9	132,110	7.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	0.0	272	0.0	△ 269	△ 99.0
他 会 計 繰 入 金	514,716	5.8	561,080	6.5	△ 46,364	△ 8.3
補 助 金	1,142,783	12.8	952,355	11.0	190,428	20.0
保 険 金	2,590	0.0	2,615	0.0	△ 25	△ 1.0
長 期 前 受 金 戻 入	136,451	1.5	134,418	1.6	2,033	1.5
そ の 他 医 業 外 収 益	55,629	0.6	69,323	0.8	△ 13,693	△ 19.8
附 帯 事 業 収 益	34,632	0.4	38,226	0.4	△ 3,594	△ 9.4
病 後 児 保 育 収 益	10,653	0.1	12,441	0.1	△ 1,788	△ 14.4
院 内 託 児 所 収 益	23,979	0.3	25,785	0.3	△ 1,806	△ 7.0
特 別 利 益	40,966	0.5	192,109	2.2	△ 151,143	△ 78.7
そ の 他 特 別 利 益	40,966	0.5	192,109	2.2	△ 151,143	△ 78.7
収 益 合 計	8,902,416	100	8,664,415	100	238,001	2.7

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	7,717,674	94.7	7,762,577	93.1	△ 44,903	△ 0.6
給 与 費	4,508,365	55.3	4,672,805	56.1	△ 164,440	△ 3.5
材 料 費	1,580,137	19.4	1,471,615	17.7	108,522	7.4
経 費	1,029,941	12.6	1,004,634	12.1	25,308	2.5
減 価 償 却 費	487,033	6.0	501,027	6.0	△ 13,994	△ 2.8
資 産 減 耗 費	3,227	0.0	5,795	0.1	△ 2,568	△ 44.3
研 究 研 修 費	108,971	1.3	106,703	1.3	2,269	2.1
医 業 外 費 用	400,429	4.9	393,297	4.7	7,133	1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,491	1.2	122,738	1.5	△ 27,247	△ 22.2
患 者 外 給 食 用 材 料 費	528	0.0	489	0.0	39	8.0
医 師 確 保 経 費	5,400	0.1	5,964	0.1	△ 564	△ 9.5
雑 損 失	299,010	3.7	264,105	3.2	34,905	13.2
附 帯 事 業 費 用	32,891	0.4	35,921	0.4	△ 3,030	△ 8.4
病 後 児 保 育 費 用	10,614	0.1	12,407	0.1	△ 1,793	△ 14.5
院 内 託 児 所 費 用	22,277	0.3	23,514	0.3	△ 1,237	△ 5.3
特 別 損 失	0	0	143,946	1.7	△ 143,946	皆減
特 別 損 失	0	0	143,946	1.7	△ 143,946	皆減
費 用 合 計	8,150,994	100	8,335,741	100	△ 184,747	△ 2.2
当 年 度 純 利 益	751,422	-	328,674	-	422,748	128.6
合 計	8,902,416	-	8,664,415	-	238,001	2.7

別表5

比 較 貸 借

資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 資 産	7,608,325	68.8	7,605,842	73.2	2,483	0.0
有 形 固 定 資 産	7,525,881	68.1	7,522,388	72.4	3,493	0.0
土 地	1,696,515	15.3	1,696,515	16.3	0	0
立 木	38,431	0.3	38,431	0.4	0	0
建 物	4,252,276	38.5	4,426,603	42.6	△ 174,326	△ 3.9
器 械 備 品	1,375,341	12.4	1,183,717	11.4	191,623	16.2
車 両	711	0.0	1,253	0.0	△ 542	△ 43.3
構 築 物	125,158	1.1	131,885	1.3	△ 6,727	△ 5.1
機 械 及 び 装 置	30,979	0.3	32,180	0.3	△ 1,201	△ 3.7
リ - ス 資 産	6,470	0.1	11,804	0.1	△ 5,334	△ 45.2
無 形 固 定 資 産	4,507	0.0	4,917	0.0	△ 410	△ 8.3
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	930	0.0	1,040	0.0	△ 110	△ 10.6
リ - ス 資 産	0	0	300	0.0	△ 300	皆減
投 資 そ の 他 資 産	77,937	0.7	78,537	0.8	△ 600	△ 0.8
医 師 奨 学 金	77,928	0.7	78,528	0.8	△ 600	△ 0.8
そ の 他 投 資	9	0.0	9	0.0	0	0
流 動 資 産	3,446,377	31.2	2,785,945	26.8	660,432	23.7
現 金 預 金	1,899,163	17.2	1,216,333	11.7	682,830	56.1
未 収 金	1,459,582	13.2	1,486,475	14.3	△ 26,893	△ 1.8
貯 蔵 品	80,420	0.7	76,132	0.7	4,288	5.6
前 払 金	7,162	0.1	6,956	0.1	206	3.0
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	11,054,702	100	10,391,788	100	662,915	6.4

対 照 表

(単位：千円・%)

負債・資本の部							
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
固 定 負 債	4,286,332	38.8	4,743,952	45.7	△ 457,620	△ 9.6	
企 業 債	1,925,189	17.4	2,423,669	23.3	△ 498,480	△ 20.6	
リ - ス 債 務	2,689	0.0	5,074	0.0	△ 2,385	△ 47.0	
引 当 金	2,358,454	21.3	2,315,209	22.3	43,245	1.9	
流 動 負 債	1,595,773	14.4	1,805,542	17.4	△ 209,769	△ 11.6	
企 業 債	952,780	8.6	1,028,891	9.9	△ 76,111	△ 7.4	
リ - ス 債 務	2,495	0.0	7,355	0.1	△ 4,860	△ 66.1	
未 払 金	190,208	1.7	260,467	2.5	△ 70,259	△ 27.0	
未 払 費 用	141,153	1.3	156,679	1.5	△ 15,526	△ 9.9	
預 り 金	36,567	0.3	36,171	0.3	396	1.1	
引 当 金	271,571	2.5	314,979	3.0	△ 43,408	△ 13.8	
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0	
繰 延 収 益	452,544	4.1	421,003	4.1	31,541	7.5	
長 期 前 受 金	452,544	4.1	421,003	4.1	31,541	7.5	
負 債 合 計	6,334,649	57.3	6,970,498	67.1	△ 635,848	△ 9.1	
資 本 金	14,368,382	130.0	13,821,041	133.0	547,341	4.0	
資 本 金	14,368,382	130.0	13,821,041	133.0	547,341	4.0	
剰 余 金	△ 9,648,329	△ 87.3	△ 10,399,751	△ 100.1	751,422	7.2	
利 益 剰 余 金	△ 9,648,329	△ 87.3	△ 10,399,751	△ 100.1	751,422	7.2	
当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 9,648,329	△ 87.3	△ 10,399,751	△ 100.1	751,422	7.2	
繰 越 剰 余 金 高	△ 10,399,751	△ 94.1	△ 10,728,425	△ 103.2	328,674	3.1	
当 年 度 純 利 益	751,422	6.8	328,674	3.2	422,748	△ 128.6	
資 本 合 計	4,720,053	42.7	3,421,290	32.9	1,298,763	38.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	11,054,702	100	10,391,788	100	662,915	6.4	

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	3 年 度		2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{7,608,325}{11,054,702} \times 100$	68.8	73.2	77.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,286,332}{11,054,702} \times 100$	38.8	45.7	54.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,172,597}{11,054,702} \times 100$	46.8	37.0	28.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{7,608,325}{9,458,929} \times 100$	80.4	88.6	93.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{7,608,325}{5,172,597} \times 100$	147.1	198.0	273.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,446,377}{1,595,773} \times 100$	216.0	154.3	133.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,376,209}{1,595,773} \times 100$	211.6	150.6	99.2
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,899,163}{1,595,773} \times 100$	119.0	67.4	21.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{751,422}{10,723,245} \times 100$	7.0	3.2	△6.7
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,902,416}{8,150,994} \times 100$	109.2	(102.2) 103.9	(96.2) 90.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{8,861,450}{8,150,994} \times 100$	108.7	(101.9) 103.4	(96.4) 90.8
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{6,974,646}{7,717,674} \times 100$	90.4	(83.6) 86.5	(88.1) 86.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{95,491}{2,877,969} \times 100$	3.3	3.6	3.5
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,028,891}{347,655} \times 100$	296.0	292.2	237.9

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金(貸倒引当金を除く。)などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益(特別損益を除く。)とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債(企業債+リース債務+一時借入金)と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費(長期前受金戻入を除く。)を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	3年度		2年度	元年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,974,646}{4,507,445}$	1.55	2.01	2.25
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,974,646}{7,607,084}$	0.92	0.87	0.83
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,974,646}{1,723,189}$	4.05	2.67	2.26
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,974,646}{1,481,560}$	4.71	4.80	5.08

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- (7) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- (8) 平均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

IV 下水道等事業

IV 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率(%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,598	3,581	17	0.5	公共下水道、特定環境保 全公共下水道区域面積
行政区域内人口(人)	183,645	185,157	△ 1,512	△ 0.8	
処理区域内人口(人)	176,431	177,394	△ 963	△ 0.5	
人 口 普 及 率 (%)	96.1	95.8	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	171,238	171,826	△ 588	△ 0.3	
水 洗 化 率 (%)	97.1	96.9	0.2	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量(m ³)	25,588,329	25,676,493	△ 88,164	△ 0.3	
うち汚水処理水量(m ³)	22,937,056	22,973,447	△ 36,391	△ 0.2	
有 収 水 量 (m ³)	19,270,516	19,459,153	△ 188,637	△ 1.0	使用料対象水量
有 収 率 (%)	84.0	84.7	△ 0.7	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

- ① 処理区域内人口は、176,431人で、前年度(177,394人)に比べ963人、0.5%減少している。
- ② 水洗化人口は、171,238人で、前年度(171,826人)に比べ588人、0.3%減少している。
- ③ 年間総処理水量は、25,588,329m³で、前年度(25,676,493m³)に比べ88,164m³、0.3%減少している。そのうち汚水処理水量は22,937,056m³で、前年度(22,973,447m³)に比べ、36,391m³、0.2%減少している。
- ④ 有収水量は、19,270,516m³で、前年度(19,459,153m³)に比べ188,637m³、1.0%減少し、有収率は、84.0%で、前年度(84.7%)に比べ0.7ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道料	3,497,476	3,498,342	866	100.0	3,542,694	△ 44,353	△ 1.3	○仮受消費 税及び 地方消費 税321,939 千円を含 む。
	他会計負担金	2,158,633	2,158,633	0	100	2,141,231	17,402	0.8	
	他会計補助金	294,761	294,761	0	100	310,851	△ 16,090	△ 5.2	
	その他収益	44,486	44,443	△ 43	99.9	43,684	758	1.7	
	小計	5,995,356	5,996,178	822	100.0	6,038,460	△ 42,282	△ 0.7	
営業外 収益	受取利息及び配当金	69	90	21	130.4	215	△ 125	△ 58.1	○仮受消費 税及び 地方消費 税2,789 千円を含 む。
	他会計負担金	631,499	631,499	0	100	704,970	△ 73,471	△ 10.4	
	他会計補助金	21,745	21,745	0	100	20,035	1,710	8.5	
	長期前受金戻入	2,662,370	2,570,218	△ 92,152	96.5	2,617,671	△ 47,453	△ 1.8	
	雑収益	37,680	42,003	4,323	111.5	41,361	642	1.6	
小計	3,353,363	3,265,556	△ 87,807	97.4	3,384,252	△ 118,697	△ 3.5		
特別 利益	固定資産売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	引当金戻入益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	その他特別利益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	31	0	△ 31	0	0	0	-	
計	9,348,750	9,261,734	△ 87,016	99.1	9,422,713	△ 160,979	△ 1.7		

(ア) 決算額は、9,261,734千円であり、前年度(9,422,713千円)に比べ、160,979千円、1.7%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(42,282千円減)は、他会計負担金17,402千円等が増加したものの、下水道使用料44,353千円等が減少したためである。
- ② 営業外収益(118,697千円減)は、他会計補助金1,710千円等が増加したものの、他会計負担金73,471千円、長期前受金戻入47,453千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益5,996,178千円は、下水道使用料3,498,342千円、一般会計負担金2,158,633千円、一般会計補助金294,761千円等である。

② 営業外収益3,265,556千円は、長期前受金戻入2,570,218千円、一般会計負担金631,499千円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管渠費	423,413	413,554	0	9,859	97.7	399,584	13,970	3.5	○仮払消費税及び地方消費税206,284千円を含む。
	ポンプ場費	170,658	163,349	0	7,309	95.7	185,932	△22,583	△12.1	
	処理場費	1,627,816	1,613,060	0	14,756	99.1	1,573,847	39,213	2.5	
	水質管理費	28,797	27,439	0	1,358	95.3	27,695	△256	△0.9	
	水洗化等普及費	20,595	20,086	0	509	97.5	21,950	△1,864	△8.5	
	業務費	155,576	150,924	0	4,652	97.0	156,850	△5,926	△3.8	
	総係費	201,501	194,985	0	6,516	96.8	185,492	9,494	5.1	
	減価償却費	4,784,256	4,769,504	0	14,752	99.7	4,854,875	△85,371	△1.8	
	資産減耗費	18,747	*76,843	0	△58,096	409.9	8,032	68,811	856.7	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
小計	7,431,369	7,429,745	0	1,624	100.0	7,414,257	15,488	0.2		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	925,141	921,917	0	3,224	99.7	1,019,479	△97,562	△9.6	
	消費税及び地方消費税	118,190	71,280	0	46,910	60.3	53,422	17,858	33.4	
	雑支出	10	0	0	10	0	24	△24	皆減	
	小計	1,043,341	993,197	0	50,144	95.2	1,072,926	△79,729	△7.4	
特別損失	過年度損益修正損	1,132	1,064	0	68	94.0	165	899	545.4	○仮払消費税及び地方消費税96千円を含む。
	その他特別損失	10,004	9,925	0	79	99.2	*8,533	1,393	16.3	
	小計	11,136	10,989	0	147	98.7	8,697	2,292	26.3	
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	-		
計	8,486,846	8,433,931	0	52,915	99.4	8,495,880	△61,949	△0.7		

(注)「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、8,433,931千円であり、前年度(8,495,880千円)に比べ、61,949千円、0.7%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(15,488千円増)は、減価償却費85,371千円、ポンプ場費22,583千円等が減少

したものの、資産減耗費68,811千円、処理場費39,213千円、管渠費13,970千円等が増加したためである。

② 営業外費用(79,729千円減)は、消費税及び地方消費税17,858千円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費97,562千円等が減少したためである。

③ 特別損失(2,292千円増)は、その他特別損失1,393千円等が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用7,429,745千円は、減価償却費4,769,504千円、処理場費1,613,060千円、管渠費413,554千円、総係費194,985千円等である。

② 営業外費用993,197千円は、支払利息及び企業債取扱諸費921,917千円等である。

③ 特別損失10,989千円は、その他特別損失9,925千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		2年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設債	3,223,600	2,315,900	△ 907,700	71.8	2,551,500	△ 235,600	△ 9.2	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額1,028,200千円及び翌年度繰越額760,300千円を含む。
補助金	国県交付金(補助金)	1,655,835	1,029,545	△ 626,291	62.2	1,371,928	△ 342,384	△ 25.0	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額689,780千円及び翌年度繰越額648,791千円を含む。
出資金	他会計出資金	52,990	52,990	0	100	43,828	9,162	20.9	
負担金及び分担金	他会計負担金	932,793	932,793	0	100	936,166	△ 3,373	△ 0.4	
	受益者負担金及び分担金	59,137	81,369	22,232	137.6	73,623	7,747	10.5	
	小計	991,930	1,014,162	22,232	102.2	1,009,789	4,374	0.4	
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他の資本的収入	その他の資本的収入	44,732	24,034	△ 20,698	53.7	37,352	△ 13,318	△ 35.7	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額11,627千円及び翌年度繰越額7,464千円を含む。
計		5,969,098	4,436,631	△ 1,532,466	74.3	5,014,398	△ 577,766	△ 11.5	

- (ア) 決算額は、4,436,631千円であり、前年度（5,014,398千円）に比べ、577,766千円、11.5%減少している。
- (イ) 決算額577,766千円減は、他会計出資金9,162千円、受益者負担金及び分担金7,747千円が増加したものの、国県交付金（補助金）342,384千円、建設企業債235,600千円、その他資本的収入13,318千円等が減少したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。
- ① 補助金1,029,545千円は、国交付金（社会資本整備総合交付金）920,643千円、県補助金108,901千円である。
 - ② 負担金及び分担金1,014,162千円は、一般会計負担金932,793千円、受益者負担金48,366千円、分担金（公共下水道特別使用分担金）25,120千円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）7,884千円である。
 - ③ その他資本的収入24,034千円は、下水道管移設工事補償費24,010千円等である。

イ 第1款 資本的支出

（単位：千円・%）

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		2年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,720,418	1,362,991	1,203,799	153,628	50.1	1,108,167	254,824	23.0	○予算額には、前年度繰越額2,166,477千円を含む。 ○決算額には、仮払消費税及び地方消費税235,754千円を含む。
	ポンプ場費	1,258,631	860,411	398,220	0	68.4	365,890	494,521	135.2	
	処理場費	497,290	383,959	106,980	6,351	77.2	1,530,790	△1,146,831	△74.9	
	建設総務費	162,878	147,130	1,872	13,877	90.3	145,802	1,327	0.9	
	固定資産購入費	5,274	5,273	0	1	100.0	2,485	2,788	112.2	
	小計	4,644,491	2,759,764	1,710,871	173,856	59.4	3,153,134	△393,371	△12.5	
企業債償還金	企業債償還金	4,779,680	4,779,677	0	3	100.0	4,798,551	△18,874	△0.4	
その他資本的支出	その他の資本的支出	1,304	1,261	0	43	96.7	0	1,261	皆増	
予備費	予備費	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		9,425,575	7,540,702	1,710,871	174,002	80.0	7,951,685	△410,983	△5.2	

- (ア) 決算額は、7,540,702千円であり、前年度（7,951,685千円）に比べ、410,983千円、5.2%減少している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（393,371千円減）は、ポンプ場費494,521千円、管渠費254,824千円等が増加したものの、処理場費1,146,831千円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 建設改良費2,759,764千円は、管渠費1,362,991千円、ポンプ場費860,411千円、処理場費383,959千円、建設総務費147,130千円等である。
- ② 企業債償還金4,779,677千円は、企業債償還金(元金)である。
- ③ その他資本的支出1,261千円は、国庫補助金返還金1,160千円である

(エ) 資本的収入額4,142,314千円(繰越工事資金294,317千円を除く。)が資本的支出額7,540,702千円に不足する額3,398,387千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,023千円、繰越工事資金436,869千円、過年度分損益勘定留保資金1,979,230千円、当年度分損益勘定留保資金869,265千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備 考
管渠工事	29	1,167,904	(浸水)第32工区下水道工事等
移設工事	22	29,504	街路大工町土居叶線(吉成工区)改良工事に伴う公共柵移設工事(その3)ほか
ポンプ場工事 (建設工事委託を含む。)	3	838,520	鳥取市公共下水道幸町ポンプ場の建設工事委託に関する協定(ポンプ設備他)等
処理場工事 (建設工事委託含む。)	3	352,465	鳥取市公共下水道河原浄化センターの建設工事委託に関する協定(汚泥脱水設備他)等
計	57	2,388,393	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額3,223,600千円(繰越額1,028,200千円を含む。)に対し、2,315,900千円(前年度2,551,500千円)であり、当年度末未償還現在高は55,912,306千円(前年度58,376,083千円)である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	337,750	322,142

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額14,831千円に対する購入額は13,294千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況(別表1「比較損益計算書」、別表2「比較貸借対照表」参照)

① 営業損益は、営業収益5,674,239千円に対し、営業費用7,223,461千円で、営業損失1,549,222千円(前年度1,498,607千円)が生じている。

営業外損益は、営業外収益3,262,766千円に対して、営業外費用989,080千円で、営業外利益2,273,686千円(前年度2,315,633千円)が生じている。

その結果、724,464千円の経常利益(前年度817,026千円)が生じている。

② 純損益は、総収益8,937,005千円(前年度9,093,866千円)に対し、総費用8,223,434千円(前年度8,285,523千円)で、713,572千円の純利益(前年度808,343千円)が生じている。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4,259,233千円を加えた、当年度未処分利益剰余金は4,972,805千円(前年度4,259,233千円)となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量(有収水量)の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

(単位：千 m^3)

区分	一般汚水										特別汚水	計	
	~8 m^3 (基本 1,912円) 27円	8~ 20 m^3 112円	20~ 30 m^3 166円	30~ 50 m^3 183円	50~ 100 m^3 208円	100~ 200 m^3 221円	200~ 500 m^3 231円	500~ 1000 m^3 255円	1000 m^3 を超える 291円	小計			
3 年 度	公 共	5,359	4,608	1,418	779	473	445	582	414	1,228	15,306	43	15,349
	特 環	394	399	154	95	51	54	87	68	53	1,354	5	1,360
	農 集	780	826	342	206	64	55	78	59	43	2,451	0	2,451
	漁 集	37	38	16	10	2	* 0	0	0	0	103	0	103
	林 集	2	2	1	* 0	0	0	0	0	0	5	0	5
	小規模	1	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	3	0	3
	合計(A)	6,573	5,873	1,931	1,090	590	554	747	541	1,324	19,222	49	19,271
	構成比率	34.1%	30.5%	10.0%	5.7%	3.3%	3.1%	3.9%	2.8%	6.9%	99.7%	0.3%	100%
2 年 度	合計(B)	6,514	5,915	1,993	1,144	610	563	757	543	1,359	19,398	61	19,459
	(A)-(B)	58	△ 42	△ 63	△ 54	△ 20	△ 9	△ 10	△ 2	△ 35	△ 177	△ 12	△ 189

(注) 1 「~8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「○ m^3 を超え○ m^3 まで」と読み替える。

2 使用料単価のうちの1,912円は基本料金、その他の段階区分等は従量料金を示す。(特別汚水には基本料金の設定はない。)

3 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。

4 「*」は、500 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は3,498,342千円、収入済額は3,430,098千円で、徴収率は98.0%であり、前年度(98.1%)に比べ0.1ポイント下降している。

時効により、平成28年度以前の賦課にかかる債権残額91,878千円のうち、27,231千円(2,866件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3年度 (A)	現年	3,498,342	3,430,098	68,244	98.0
	過年	242,385	56,825	* 158,329	23.4
	合計	3,740,727	3,486,923	226,573	93.2
2年度 (B)	現年	3,542,694	3,476,515	66,179	98.1
	過年	260,720	58,139	* 176,206	22.3
	合計	3,803,415	3,534,655	242,385	92.9
増減 (A) - (B)	現年	△ 44,353	△ 46,417	2,065	△ 0.1
	過年	△ 18,335	△ 1,315	△ 17,877	1.1
	合計	△ 62,688	△ 47,732	△ 15,812	0.3

(注) 1 「*」は、不納欠損等処理後の数値である。

2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成28年度以前の賦課にかかる債権残額1,151千円のうち、557千円(65件)を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分／年度	3年度(A)	2年度(B)	比較(A) - (B)
賦課総額	52,709	45,423	7,286
収入済額	48,366	40,734	7,631
徴収率	91.8	89.7	2.1
処分金額 (不納欠損額)	557	590	△ 32

4 財政状態 (別表2「比較貸借対照表」参照)

(1) 資産

資産は126,550,268千円で、前年度(128,674,465千円)に比べ、2,124,197千円、1.7%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(2,053,938千円減)は、土地7,273千円が増加したものの、構築物1,640,715千円、機械及び装置283,241千円、建物113,139千円等が減少したためである。
- ② 流動資産(70,259千円減)は、現金預金231,987千円等が増加したものの、前払金273,974千円、未収金30,248千円が減少したためである。

(2) 負債

負債は109,879,668千円で、前年度(112,850,964千円)に比べ、2,971,295千円、2.6%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(2,253,025千円減)は、企業債2,249,665千円等が減少したためである。
- ② 流動負債(279,874千円減)は、未払費用271千円が増加したものの、企業債214,111千円、未払金49,163千円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益(438,396千円減)は、長期前受金帳簿原価2,064,331千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、2,502,726千円が減少したためである。

(3) 資本

資本は16,670,600千円で、前年度(15,823,502千円)に比べ、847,098千円、5.4%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(52,990千円増)は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(794,108千円増)は、利益剰余金713,572千円、資本剰余金80,536千円が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は3,210,683千円で、前年度(2,978,696千円)に比べ、231,987千円増加している。
- ② このうち業務活動によるキャッシュ・フローは3,222,921千円で、前年度(3,469,437千円)に比べ246,516千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△580,051千円で、前年度(△614,200千円)に比べ34,149千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,410,883千円で、前年度(△2,205,708千円)に比べ205,175千円減少となっている。

(単位：千円)

区 分	3 年度	2 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	713,572	808,343	△ 94,772
減価償却費	4,769,504	4,854,875	△ 85,371
固定資産除却費等	76,843	8,032	68,811
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,363	792	△ 6,155
長期前受金戻入額	△ 2,570,218	△ 2,617,671	47,453
受取利息及び配当金	△ 90	△ 215	125
支払利息及び企業債取扱諸費	921,917	1,019,479	△ 97,562
未収金の増減額 (△は増加)	30,248	△ 10,302	40,551
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 568	2,635	△ 3,203
前払金の増減額 (△は増加)	273,974	160	273,814
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,163	407,454	△ 456,617
未払費用の増減額 (△は減少)	271	△ 309	580
前受金の増減額 (△は減少)	△ 23	11	△ 34
預り金の増減額 (△は減少)	△ 16,157	15,418	△ 31,574
小計	4,144,747	4,488,701	△ 343,953
利息及び配当金の受取額	90	215	△ 125
利息の支払額	△ 921,917	△ 1,019,479	97,562
業務活動によるキャッシュ・フロー①	3,222,921	3,469,437	△ 246,516
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,792,409	△ 3,300,798	508,389
国庫補助金等による収入	1,305,265	1,774,727	△ 469,462
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	908,355	911,872	△ 3,517
補助金等の返還	△ 1,261	0	△ 1,261
短期貸付金の回収による収入	1,200,000	1,000,000	200,000
短期貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 1,000,000	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 580,051	△ 614,200	34,149
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,315,900	2,551,500	△ 235,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,779,677	△ 4,798,551	18,874
他会計等からの出資による収入	52,990	43,828	9,162
リース債務の返済による支出	△ 96	△ 2,485	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 2,410,883	△ 2,205,708	△ 205,175
④ 資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	231,987	649,529	△ 417,542
⑤ 資金期首残高	2,978,696	2,329,167	649,529
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	3,210,683	2,978,696	231,987

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表3 「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は55.0%で、前年度(53.7%)に比べ、1.3ポイント上昇し、改善している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は100.8%で、前年度(101.0%)に比べ0.2ポイント下降し、改善しているが、望ましいとされる100%以下を上回っている。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は82.2%で、前年度(79.5%)に比べ2.7ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる200%以上を大きく下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は60.9%で、前年度(54.6%)に比べ6.3ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は78.6%で、前年度(79.2%)と比べ0.6ポイント下降し、悪化している。
- ② 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は108.8%で、前年度(109.9%)に比べ、1.1ポイント下降し、悪化している。
- ③ 流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.21回で、前年度(1.29回)に比べ0.08回下降し、悪化している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は20.01回で、前年度(19.46回)に比べ0.55回上昇し、改善している。

別表1

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,674,239	63.5	5,712,547	62.8	△ 38,308	△ 0.7
下 水 道 使 用 料	3,180,311	35.6	3,220,631	35.4	△ 40,320	△ 1.3
他 会 計 負 担 金	2,158,633	24.2	2,141,231	23.5	17,402	0.8
他 会 計 補 助 金	294,761	3.3	310,851	3.4	△ 16,090	△ 5.2
そ の 他 営 業 収 益	40,534	0.5	39,834	0.4	699	1.8
営 業 外 費 用	3,262,766	36.5	3,381,319	37.2	△ 118,553	△ 3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	90	0.0	215	0.0	△ 125	△ 58.1
他 会 計 負 担 金	631,499	7.1	704,970	7.8	△ 73,471	△ 10.4
他 会 計 補 助 金	21,745	0.2	20,035	0.2	1,710	8.5
長 期 前 受 金 戻 入	2,570,218	28.8	2,617,671	28.8	△ 47,453	△ 1.8
雑 収 益	39,214	0.4	38,428	0.4	786	2.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
収 益 合 計	8,937,005	100	9,093,867	100	△ 156,861	△ 1.7

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	7,223,461	87.8	7,211,155	87.0	12,307	0.2
管 渠 費	378,478	4.6	366,314	4.4	12,164	3.3
ポ ン プ 場 費	148,532	1.8	169,062	2.0	△ 20,530	△ 12.1
処 理 場 費	1,469,268	17.9	1,433,566	17.3	35,702	2.5
水 質 管 理 費	26,891	0.3	27,120	0.3	△ 229	△ 0.8
水 洗 化 等 普 及 費	19,997	0.2	21,883	0.3	△ 1,886	△ 8.6
業 務 費	140,489	1.7	146,015	1.8	△ 5,526	△ 3.8
総 係 費	193,459	2.4	184,288	2.2	9,171	5.0
減 価 償 却 費	4,769,504	58.0	4,854,875	58.6	△ 85,371	△ 1.8
資 産 減 耗 費	76,843	0.9	8,032	0.1	68,811	856.7
営 業 外 費 用	989,080	12.0	1,065,686	12.9	△ 76,606	△ 7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	921,917	11.2	1,019,479	12.3	△ 97,562	△ 9.6
雑 支 出	67,163	0.8	46,207	0.6	20,956	45.4
特 別 損 失	10,893	0.1	8,683	0.1	2,210	25.5
過 年 度 損 益 修 正 損	967	0.0	150	0.0	817	544.8
そ の 他 特 別 損 失	9,925	0.1	8,533	0.1	1,393	16.3
費 用 合 計	8,223,434	100	8,285,523	100	△ 62,090	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	713,572	-	808,343	-	△ 94,772	△ 11.7
合 計	8,937,005	-	9,093,867	-	△ 156,861	△ 1.7

別表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	121,876,902	96.3	123,930,840	96.3	△ 2,053,938	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	121,867,418	96.3	123,921,356	96.3	△ 2,053,938	△ 1.7
土 地	6,240,448	4.9	6,233,175	4.8	7,273	0.1
建 物	2,506,403	2.0	2,619,542	2.0	△ 113,139	△ 4.3
構 築 物	100,592,819	79.5	102,233,534	79.5	△ 1,640,715	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	12,308,750	9.7	12,591,991	9.8	△ 283,241	△ 2.2
車 両 運 搬 具	85,030	0.1	96,451	0.1	△ 11,420	△ 11.8
工 具 器 具 及 び 備 品	4,634	0.0	6,549	0.0	△ 1,915	△ 29.2
リ ー ス 資 産	3,256	0.0	3,668	0.0	△ 412	△ 11.2
建 設 仮 勘 定	126,077	0.1	136,447	0.1	△ 10,369	△ 7.6
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
流 動 資 産	4,673,366	3.7	4,743,625	3.7	△ 70,259	△ 1.5
現 金 預 金	3,210,683	2.5	2,978,696	2.3	231,987	7.8
未 収 金	268,452	0.2	298,700	0.2	△ 30,248	△ 10.1
貸 倒 引 当 金	△ 15,898	0.0	△ 17,306	0.0	1,408	8.1
貯 蔵 品	9,022	0.0	8,454	0.0	568	6.7
短 期 貸 付 金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0
前 払 金	201,106	0.2	475,080	0.4	△ 273,974	△ 57.7
資 産 合 計	126,550,268	100	128,674,465	100	△ 2,124,197	△ 1.7

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	51,314,689	40.5	53,567,714	41.6	△ 2,253,025	△ 4.2
企 業 債	51,176,491	40.4	53,426,156	41.5	△ 2,249,665	△ 4.2
引 当 金	138,198	0.1	141,558	0.1	△ 3,360	△ 2
流 動 負 債	5,687,776	4.5	5,967,650	4.6	△ 279,874	△ 4.7
企 業 債	4,735,816	3.7	4,949,927	3.8	△ 214,111	△ 4.3
短 期 リ ー ス 債 務	422	0.0	518	0.0	△ 96	△ 18.6
未 払 金	908,023	0.7	957,185	0.7	△ 49,163	△ 5.1
未 払 費 用	5,161	0.0	4,890	0.0	271	5.5
前 受 金	18	0.0	41	0.0	△ 23	△ 55.4
引 当 金	25,925	0.0	26,520	0.0	△ 595	△ 2.2
預 り 金	12,411	0.0	28,568	0.0	△ 16,157	△ 56.6
繰 延 収 益	52,877,204	41.8	53,315,600	41.4	△ 438,396	△ 0.8
長 期 前 受 金	80,302,009	63.5	78,237,678	60.8	2,064,331	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 27,424,805	△ 21.7	△ 24,922,078	△ 19.4	△ 2,502,726	△ 10.0
負 債 合 計	109,879,668	86.8	112,850,964	87.7	△ 2,971,295	△ 2.6
資 本 金	8,251,581	6.5	8,198,591	6.4	52,990	0.6
自 己 資 本 金	8,251,581	6.5	8,198,591	6.4	52,990	0.6
剰 余 金	8,419,019	6.7	7,624,911	5.9	794,108	10.4
資 本 剰 余 金	3,446,214	2.7	3,365,677	2.6	80,536	2.4
受 贈 財 産 評 価 額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0
他 会 計 負 担 金	577,263	0.5	496,727	0.4	80,536	16.2
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0
工 事 負 担 金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0
国 庫 (県) 補 助 金	2,784,113	2.2	2,784,113	2.2	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	4,972,805	3.9	4,259,233	3.3	713,572	16.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,972,805	3.9	4,259,233	3.3	713,572	16.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,259,233	3.4	3,450,890	2.7	808,343	23.4
当 年 度 純 利 益	713,572	0.6	808,343	0.6	△ 94,772	△ 11.7
資 本 合 計	16,670,600	13.2	15,823,502	12.3	847,098	5.4
負 債 ・ 資 本 合 計	126,550,268	100	128,674,465	100	△ 2,124,197	△ 1.7

別表3

事 業 經 営

分析項目		算 式	3 年 度		2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{121,876,902}{126,550,268} \times 100$	96.3	96.3	96.8
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{51,314,689}{126,550,268} \times 100$	40.5	41.6	43.1
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{69,547,804}{126,550,268} \times 100$	55.0	53.7	52.6
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{121,876,902}{120,862,492} \times 100$	100.8	101.0	101.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{121,876,902}{69,547,804} \times 100$	175.2	179.2	184.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,673,366}{5,687,776} \times 100$	82.2	79.5	73.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,463,238}{5,687,776} \times 100$	60.9	54.6	46.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,210,683}{5,687,776} \times 100$	56.4	49.9	41.9
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{713,572}{127,612,367} \times 100$	0.56	0.63	0.80
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,937,005}{8,223,434} \times 100$	108.7	109.8	112.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,937,005}{8,212,541} \times 100$	108.8	109.9	112.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{5,674,239}{7,223,461} \times 100$	78.6	79.2	82.1
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{921,917}{55,912,728} \times 100$	1.6	1.7	1.8
	企業債償還金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,779,677}{2,199,286} \times 100$	217.3	214.5	201.4

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(貸倒引当金を除く。)などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益(特別損益を除く。)とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債(企業債+リース債務+一時借入金)と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費(長期前受金戻入を除く。)を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	3年度		2年度	元年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,674,239}{69,343,453}$	0.08	0.08	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,674,239}{122,903,871}$	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,674,239}{4,708,495}$	1.21	1.29	1.48
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,674,239}{283,576}$	20.01	19.46	20.46

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

